

公的機関のウェブアクセシビリティ
確保・向上への取組に関する調査
報告書

令和 2 年 3 月 31 日

アライド・ブレインズ株式会社

目 次

1. 調査の背景	1
2. 平成 30 年度総務省事業「公的機関のウェブアクセシビリティ確保への取組に関する調査等」に係る追加調査.....	3
2-1. 調査実施概要.....	3
2-2. 調査結果.....	3
3. 関連サイトのウェブアクセシビリティ確保の取組に関する調査	5
3-1. 調査実施概要.....	5
3-2. 調査結果.....	9
4. 関連サイトの取組事例調査.....	55
4-1. 調査実施概要.....	55
4-2. 調査結果.....	55
5. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会の実施.....	57
5-1. 開催概要.....	57
5-2. 告知団体.....	57
5-3. 参加団体数	57
5-4. プログラム	58
5-5. 講習会の映像・講演録の作成	58
5-6. アンケート結果.....	59
5-7. FAQ の作成.....	78

1.調査の背景

平成28年3月にウェブアクセシビリティの日本工業規格（現：日本産業規格）JIS X 8341-3:2016が改正公示された。

また、平成28年4月に施行された障害者差別解消法において、ウェブアクセシビリティを含む情報アクセシビリティは合理的な配慮を的確に行うための環境の整備と位置づけられており、事前的改善措置として計画的に推進することが求められている。

総務省では、JIS X 8341-3:2016の改正と障害者差別解消法の施行を踏まえ、国及び地方公共団体等公的機関（以下、「公的機関」という。）のウェブアクセシビリティ対応を支援するため、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」と「みんなのアクセシビリティ評価ツールmiChecker Ver. 2.0」を平成28年4月に公表し、平成28年度に全国11箇所で行った公的機関向けの説明会を開催した。

また、平成29年度に国の機関及び地方公共団体の公式ホームページ、平成30年度に独立行政法人及び地方独立行政法人を対象に、JIS X 8341-3:2016への対応状況を調査した。

さらに、平成30年度に、国、地方公共団体、独立行政法人及び地方独立行政法人を対象に実施したアンケート調査によると、公式ホームページに関し「（当該機関の担当者が、当該機関全体においてページを作成・編集する際にJISに準拠するための）ウェブアクセシビリティ方針を策定した」と回答している団体が、全体の48.6%、公式ホームページ以外の関連サイト等*1に関しては全体の14.2%であった。ウェブアクセシビリティ方針の策定は、ウェブアクセシビリティ対応を行う上で最初にすべきことであるため、公的機関のウェブアクセシビリティの改善に向けた取組が未だ途中であることがわかる。公式ホームページのウェブアクセシビリティ確保をより一層推進するとともに、関連サイト等のウェブアクセシビリティ確保へ向けた取組着手を促す必要がある。

本事業は、公的機関におけるウェブアクセシビリティ確保・向上等に関する必要な取組について調査することで、公式ホームページ、関連サイト等のウェブアクセシビリティ確保を進める上での課題を明らかにする。また、公的機関向け講習会等を実施することで、ウェブアクセシビリティ確保・向上に向けた取組を支援するものである。

*1「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」では、公式ホームページ以外の関連サイト等について以下のとおり例示している。

- ・ 関連サイト（公式ホームページとは別に管理運営しているホームページ（例：観光用サイト、イベント用サイトなど）。指定管理者を含む外部事業者に委託して公開しているものを含む。）
- ・ ウェブアプリケーション、ウェブシステム（例：電子申請、施設予約、各種情報検索、蔵書検索など）
- ・ スマートフォン向けサイト
- ・ 携帯電話向けサイト
- ・ KIOSK端末等で提供されるウェブコンテンツ（例：公共施設等に置かれたタッチパネル式の電子申請、施設予約など）
- ・ CD等の媒体に収録して配布するウェブコンテンツ（例：マニュアルなど）
- ・ 団体内で職員向けに運用するイントラネットのウェブコンテンツ
- ・ 業務アプリケーション（例：文書管理、財務会計、住民情報管理など）のうち、ウェブ技術で作成され、ウェブ上で利用されるもの 等

2.平成 30 年度総務省事業「公的機関のウェブアクセシビリティ確保への取組に関する調査等」に係る追加調査

2-1. 調査実施概要

本調査は、仕様書に示された内容に基づき「3. 関連サイトのウェブアクセシビリティ確保の取組に関する調査」において、併せて実施した。

2-1-1. 調査期間

令和元年12月2日（月）～令和元年12月11日（水）

2-1-2. 対象団体

関連サイトを含めたウェブアクセシビリティ対応に取り組んでいる3団体。

- ・ 兵庫県姫路市
- ・ 埼玉県春日部市
- ・ 独立行政法人 A

2-1-3. 調査方法

電話によるヒアリング調査。

2-1-4. 調査内容

平成30年度総務省事業「公的機関のウェブアクセシビリティ確保への取組に関する調査等」を踏まえ、公式ホームページのこれまでの取組に関し以下の内容を確認した。

- ・ 取組課題
- ・ 課題解決の方法

2-2. 調査結果

2-2-1. 主な聞き取り内容

公式ホームページのウェブアクセシビリティ確保に関し、課題解決のために特に力を入れて取り組んだこと、有効だったことについて、対象団体から以下の内容が挙げられた。

リニューアル実施時に対応に着手

- ・ リニューアルをきっかけにウェブアクセシビリティの取組に着手した。リニューアルはホームページの改善に人手や予算を割くことができる貴重な機会である。きっかけを逃さずに取組に着手することと、取組を継続することが重要である。

リニューアル実施時に検証を手厚く実施

- ・ CMS の入替え導入とともに、ウェブアクセシビリティの改善に注力した。移行時に実施する改善作業ルールを、リニューアル担当事業者と協議の上で設定し、移行する全ページを対象に確認と改善を行った。デザイン、HTML の雛形、移行作業後のコンテンツについて、第三者検証を実施しウェブアクセシビリティ確保に努めた。
- ・ リニューアル実施時に、ウェブアクセシビリティを確保したデザインに変更するとともに、アクセシビリティを確保したテンプレート（HTML の雛形）を用意した。

不要ページの削減

- ・ 早期に不要ページの削減を実施し、今後も公開を継続するページを対象にウェブアクセシビリティ改善に取り組んだことが有効であった。

職員を対象にした研修の継続

- ・ 職員研修を継続することで職員のウェブアクセシビリティに関する理解が深まった。
- ・ 2016 年度より職員を対象としたウェブアクセシビリティの研修を実施。毎年継続している。2018 年度からは、各課の職員を対象としたウェブアクセシビリティ研修とは別に、新人研修でもウェブアクセシビリティ研修を開始した。

ウェブアクセシビリティ対応の重要性を繰り返し説明

- ・ ページを作成している担当課の職員に問題を修正してもらう。庁内にウェブアクセシビリティの理解が浸透するよう、職員研修、差し戻し時などに、重要性と必要な対応を繰り返し伝えている。

検証と改善の取組を継続

- ・ 2015 年度より毎年公開コンテンツの全ページの検証と、検証結果に基づく改善、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験実施を継続している。
- ・ 2017 年度以降、職員研修と公開コンテンツを対象にした検証を継続しており、ウェブアクセシビリティの維持・向上に努めている。
- ・ 2019 年度に、障害者・高齢者にユーザー評価の取組を実施し、閲覧時に生じる問題等を確認した。すぐに改善可能な内容から対応を始めている。

2-2-2. 事例集追加原稿の作成

聞き取り内容を「公的機関の取組事例集」に追加することについて了解が得られた「兵庫県姫路市」「埼玉県春日部市」について、事例集原稿を作成した。

3.関連サイトのウェブアクセシビリティ確保の取組に関する調査

3-1. 調査実施概要

公的機関に求められている「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」に基づくウェブアクセシビリティ確保の取組状況について、関連サイトの取組を含めたアンケート調査を実施した。

3-1-1. 調査期間

令和元年12月10日（火）～令和2年2月7日（金）

3-1-2. 対象団体

調査対象団体は以下の通り。

図表 3-1 アクセシビリティ確保取組状況調査対象団体（表）

対象団体	対象団体数	回収数	回収率 (%)
国の機関(府省庁)	44	12	27.3
地方公共団体	862	499	57.9
都道府県	47	32	68.1
政令指定都市	20	14	70.0
特別区	23	16	69.6
市	772	437	56.6
独立行政法人	87	43	49.4
計	993	554	55.8

※数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

3-1-3. 調査方法

アンケート依頼方法：郵送による依頼

回答方法：ファクシミリ及びオンラインによる回答

3-1-4. 設問

アンケートの設問は以下の通り。

図表 3-2 アクセシビリティ確保取組状況調査設問一覧（表）

項番	設問
	公式ホームページの管理運営を担当している方にお伺いします。ご自身のことについてお答えください。
Q1	「ウェブアクセシビリティ」についてご存知ですか。
Q2	ウェブアクセシビリティに関する規格「JIS X 8341-3:2016」への認識度合いについて教えてください。
Q3	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（通称：障害者差別解消法）が平成 28 年度から施行されたことをご存知ですか。
Q4	「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」をご存知ですか。
Q5	公式ホームページだけでなく、自団体の管理運営するすべてのサイト等が、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に基づき、ウェブアクセシビリティ対応を求められていることをご存知ですか。
	公式ホームページ以外の関連サイト等の運用管理についてうかがいます。
Q6	関連サイト等を所管している部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」に基づく取組が求められていることを周知していますか。
Q7	関連サイト等のうち、貴団体が外部に公開しているサイト等の数を把握していますか。
Q8	関連サイト等のうち、貴団体が外部に公開しているサイト等について、ウェブアクセシビリティ対応状況を検証したことがありますか。
Q9	関連サイト等のうち、職員向けに運用しているイントラネット、業務アプリケーション（文書管理、財務会計など）等の数を把握していますか。
Q10	関連サイト等のうち、職員向けに運用しているイントラネット、ウェブシステム（文書管理、財務会計など）等について、ウェブアクセシビリティ対応状況を調査したことがありますか。
Q11	関連サイト等のアクセシビリティの取組を進める上で問題となっていることは何ですか。
Q12	関連サイト等に関し、貴団体で今後実施を予定している取組は何ですか。

（次ページに続く）

項番	設問
団体全体のアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。	
Q13	団体全体として、アクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していますか。
Q14	団体内で使用するガイドラインを策定していますか。
Q15	公式ホームページ（公式ホームページのスマートフォン向けサイトを含む）のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q16	公式ホームページ以外のサイト等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
Q17	民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていますか。
公式ホームページのアクセシビリティへの取組状況についてうかがいます。	
Q18	団体として策定したガイドラインに則って運用していますか。
Q19	アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加していますか。
Q20	アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していますか。
Q21	公開しているページの改善に取り組んでいますか。
Q22	アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果を公式ホームページで公開していますか。
Q23	アクセシビリティの実現内容について、最新の JIS X 8341-3 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開していますか。
Q24	アクセシビリティについて利用者の意見収集に取り組んでいますか。
Q24	アクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用していますか。

3-1-5. 過去の同種調査

過去に実施された同種調査は以下の通りである。「3-2. 調査結果」において、設問が同一である場合に、過去の調査結果の数値を併記した。調査結果を比較する際は、各調査において、対象団体、回答数が異なることに注意が必要である。

図表 3-3 本資料に引用する過去の同種調査の対象団体及び回答数（表）

	調査名	対象団体数	回答数
2019 年度 (本調査)	令和元年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	993	554
2018 年度	平成 30 年度総務省「公的機関ウェブサイトのアクセシビリティ確保取組状況調査」	2,062	1,215
2014 年度	国及び地方公共団体におけるウェブアクセシビリティへの取組に関するアンケート	1,828	1,030
2010 年度	地方公共団体ホームページのアクセシビリティに関するアンケート	1,797	1,110

図表 3-4 本資料に引用する過去の同種調査の対象団体種別（表）

	国の機関 (府省 庁)	都道府県	政令指定 都市	特別区	市	町村	独立行政 法人	地方独立 行政法人
2019 年度 (本調査)	対象	対象	対象	対象	対象	-	対象	-
2018 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象	対象
2014 年度	対象	対象	対象	対象	対象	対象	-	-
2010 年度	-	対象	対象	対象	対象	対象	-	-

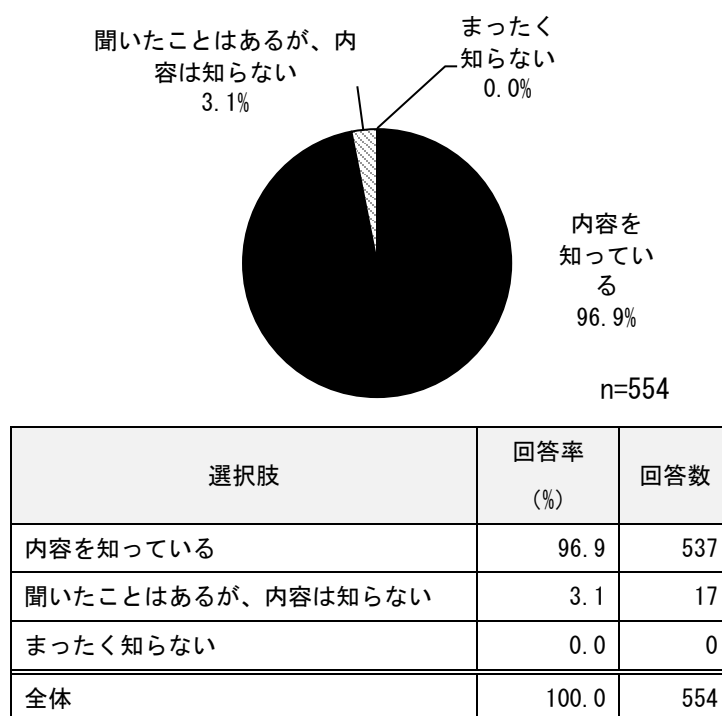
3-2. 調査結果

本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

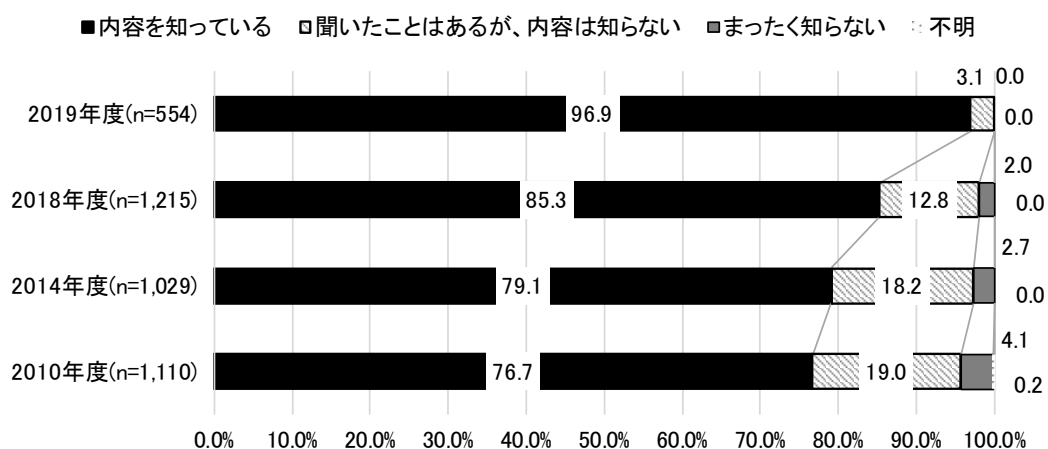
3-2-1. ウェブアクセシビリティの認知度（Q1）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者のウェブアクセシビリティの認知度は「内容を知っている」が96.9%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が3.1%であった。

図表 3-5 ウェブアクセシビリティの認知度（グラフ・表）



図表 3-6 ウェブアクセシビリティの認知度 経年比較（グラフ）

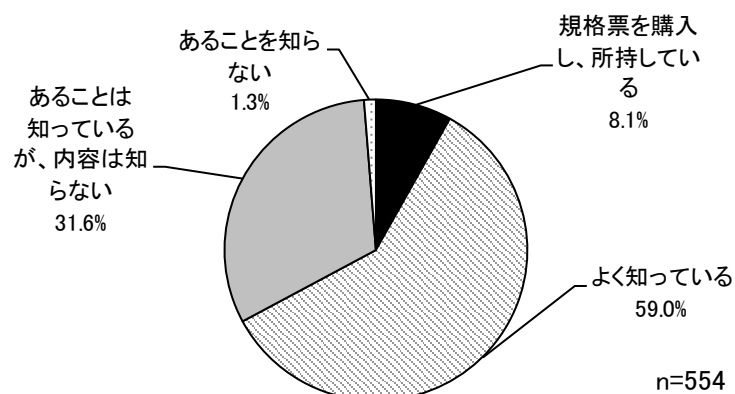


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-2. JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 (Q2) (選択式)

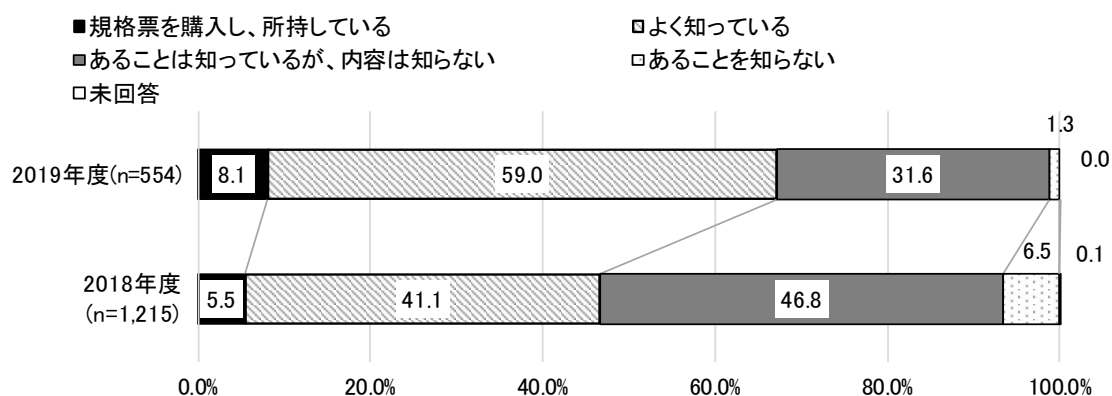
公式ホームページの管理運営担当者の JIS X 8341-3 : 2016 の認知度は、「規格票を購入し、所持している」が 8.1%、「よく知っている」が 59.0%であった。

図表 3-7 JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 (グラフ・表)



選択肢	回答率 (%)	回答数
規格票を購入し、所持している	8.1	45
よく知っている	59.0	327
あることは知っているが、内容は知らない	31.6	175
あることを知らない	1.3	7
全体	100.0	554

図表 3-8 JIS X 8341-3 : 2016 の認知度 経年比較 (グラフ)

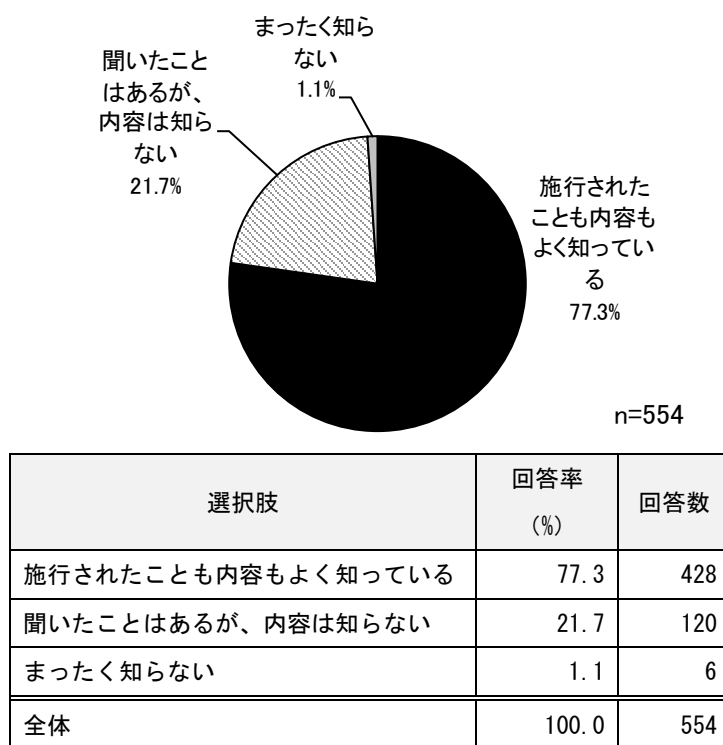


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

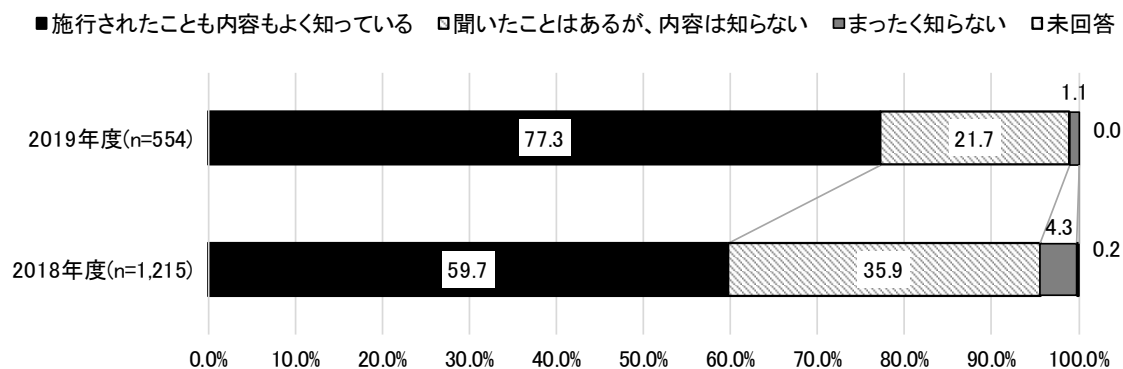
3-2-3. 障害者差別解消法の認知度（Q3）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者の障害者差別解消法の認知度は、「施行されたことも内容もよく知っている」が 77.3%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が 21.7%であった。

図表 3-9 障害者差別解消法の認知度（グラフ・表）



図表 3-10 障害者差別解消法の認知度 経年比較（グラフ）

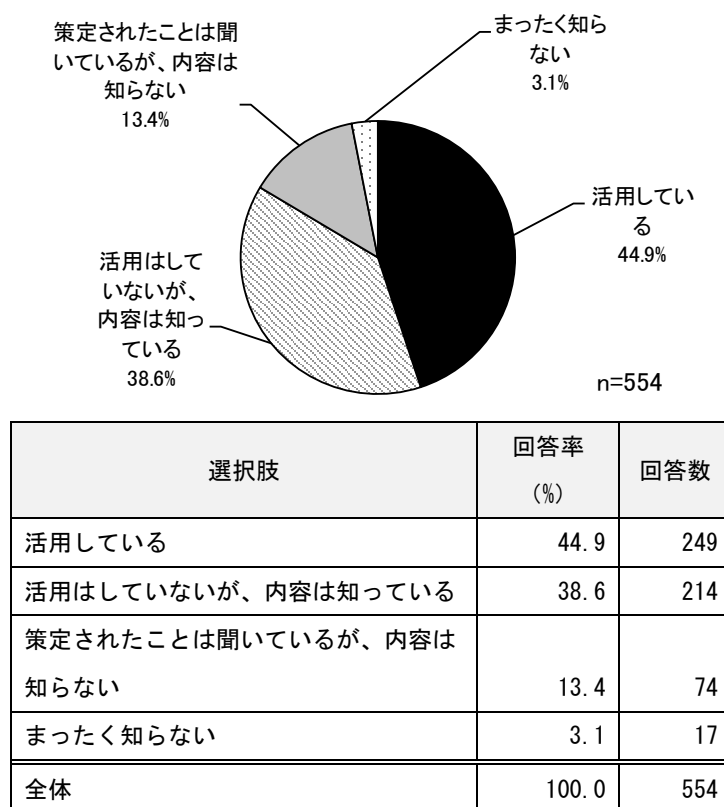


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

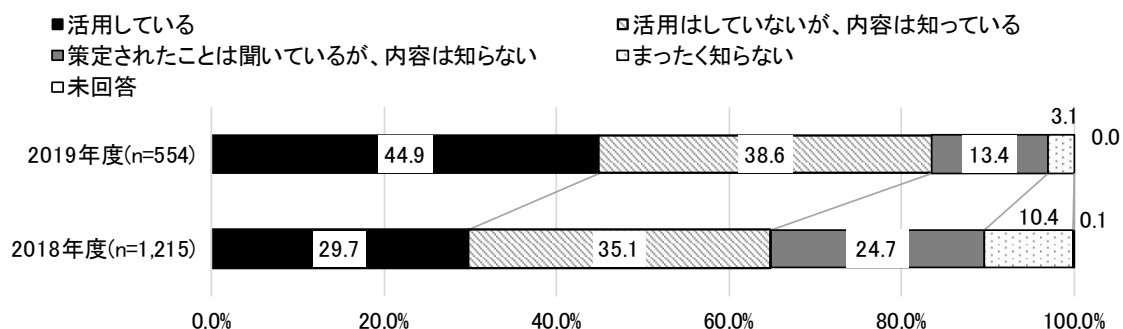
3-2-4. みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（Q4）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者のみんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度は、「活用している」が44.9%、「活用はしていないが、内容は知っている」が38.6%であった。

図表 3-1-1 みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度（グラフ・表）



図表 3-1-2 みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）の認知度 経年比較（グラフ）

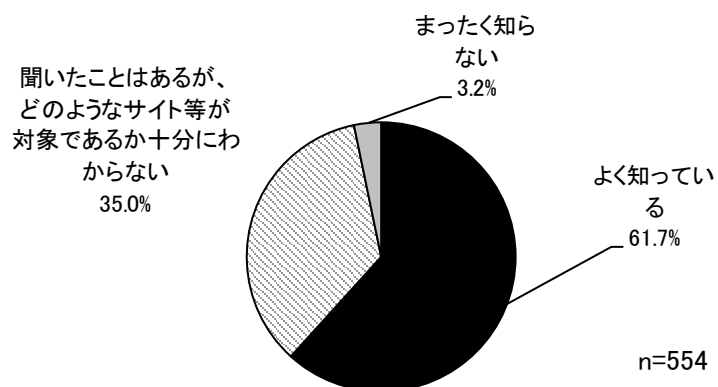


注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

3-2-5. ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度（Q5）（選択式）

公式ホームページの管理運営担当者のウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度は、「よく知っている」が61.7%、「聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない」が35.0%であった。

図表 3-13 ウェブアクセシビリティ対応の対象範囲の認知度（グラフ・表）

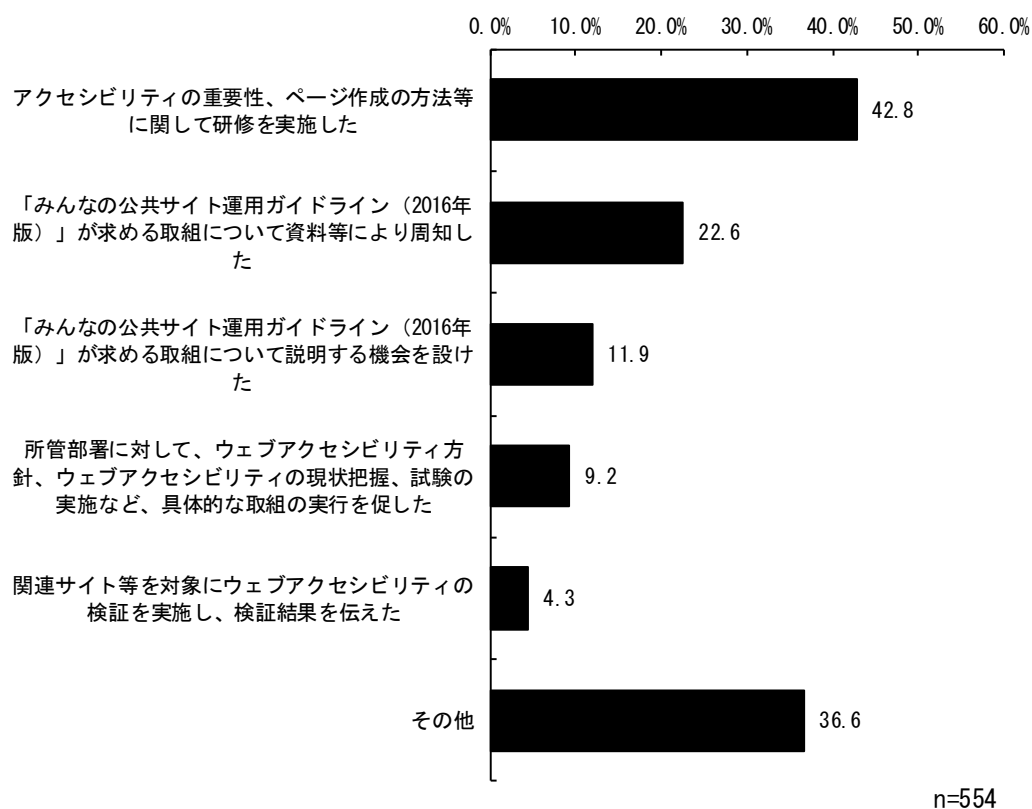


選択肢	回答率 (%)	回答数
よく知っている	61.7	342
聞いたことはあるが、どのようなサイト等が対象であるか十分にわからない	35.0	194
まったく知らない	3.2	18
全体	100.0	554

3-2-6. 関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の周知（Q6）（複数回答）

関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の周知は「アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施した」が42.8%、「その他」が36.6%であった。「その他」の自由記述回答の多くは「周知を行っていない」旨の回答であった。

図表 3-14 関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」の周知（グラフ）



図表 3-15 関連サイト等の所管部署への「みんなの公共サイト運用ガイドライン
(2016 年版)」の周知 (表)

選択肢	回答率 (%)	回答数
アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施した	42.8	237
「みんなの公共サイト運用ガイドライン (2016 年版)」が求める取組について資料等により周知した	22.6	125
「みんなの公共サイト運用ガイドライン (2016 年版)」が求める取組について説明する機会を設けた	11.9	66
所管部署に対して、ウェブアクセシビリティ方針、ウェブアクセシビリティの現状把握、試験の実施など、具体的な取組の実行を促した	9.2	51
関連サイト等を対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、検証結果を伝えた	4.3	24
その他	36.6	203

「その他」の自由記述回答の多くは「周知を行っていない」旨の回答であった。
「周知を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

今後、関連サイト等の所管部署への周知を行う予定

- ・ まずは、みんなの公共サイト運用ガイドラインが求める取組の周知から行い、そこから説明する機会や検証結果の報告など段階的に行う予定。（市）
- ・ アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施する予定。（市）
- ・ 周知していない。ただし、年一回実施している関連サイト等調査の項目に次年度以降、追加する予定。（特別区）

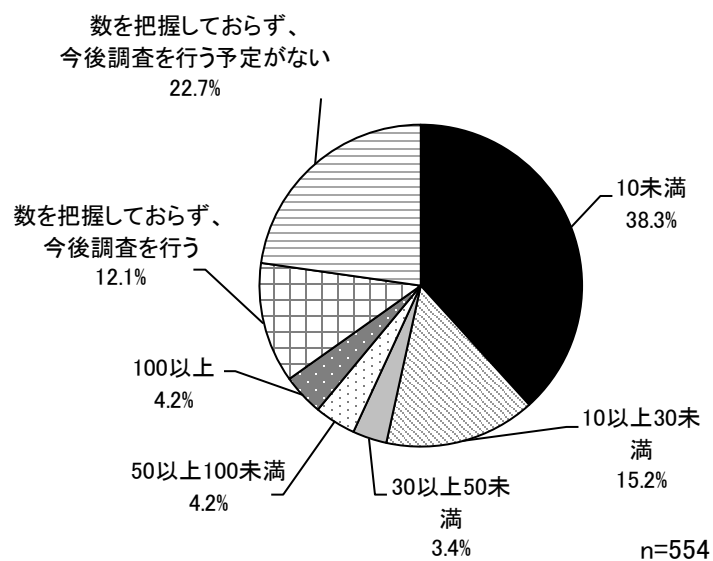
関連サイトは所管外ため周知していない

- ・ 公式 HP 以外のサイト等には関与していない。（市）
- ・ 公式ウェブサイトは所管しているが、関連サイトについては所管外。（市）

3-2-7. 外部に公開している関連サイト数 (Q7) (選択式)

関連サイトのうち、外部に公開している関連サイト数を把握している団体は合わせて 65.2%、関連サイト数を把握していない団体は合わせて 34.8%であった。

図表 3-16 外部に公開している関連サイト数 (グラフ・表)

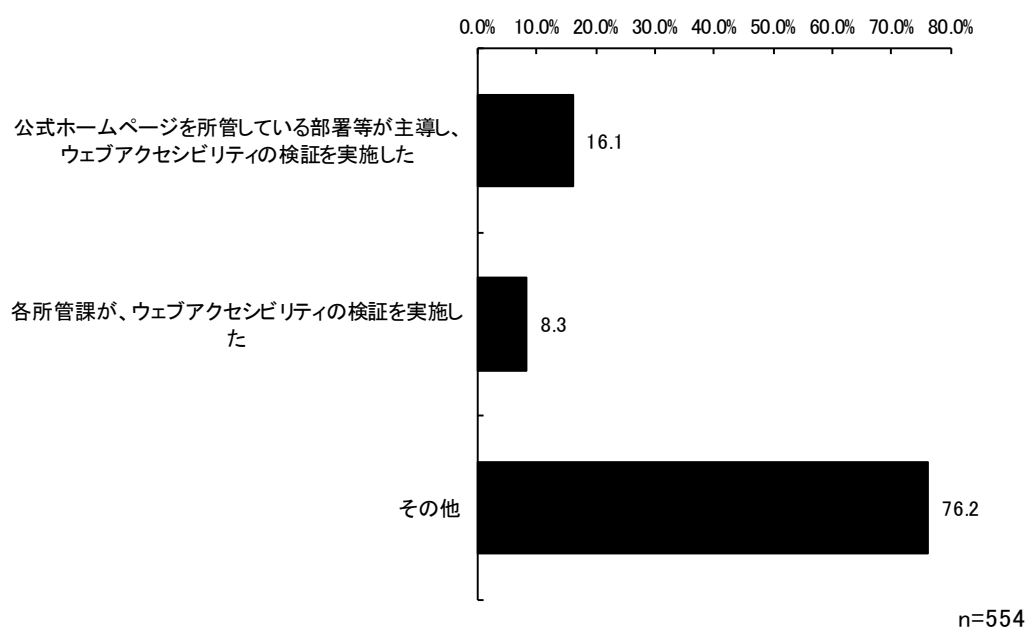


選択肢	回答率 (%)	回答数
10 未満	38.3	212
10 以上 30 未満	15.2	84
30 以上 50 未満	3.4	19
50 以上 100 未満	4.2	23
100 以上	4.2	23
数を把握しておらず、今後調査を行う	12.1	67
数を把握しておらず、今後調査を行う予定がない	22.7	126
全体	100.0	554

3-2-8. 外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証 (Q8) (複数回答)

関連サイトのうち、外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証は、「その他」が 76.2%、「公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した」が 16.1%であった。「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

図表 3-17 外部に公開している関連サイトのウェブアクセシビリティ対応状況の検証 (グラフ・表)



選択肢	回答率 (%)	回答数
公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	16.1	89
各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	8.3	46
その他	76.2	422

「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

「検証を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

一部の関連サイト等においてのみ検証を実施した

- ・ 一部については対応しているが、ほとんどのサイトで検証を実施していない。
(特別区)
- ・ 検証は各所管課で対応しているため、実施済みと未実施が混在している。(市)
- ・ 公式ホームページを所管している部署(広報課)より 各所管課にてウェブアクセシビリティの検証を行うようお願いをしており、一部の所管課において、検証が実施された。(政令指定都市)

関連サイト等の所管部署に検証の実施を促した

- ・ ページ検証を委託する場合の仕様例を示し、ウェブアクセシビリティ対応を行うよう各課室・機関へ依頼している。(都道府県)
- ・ ウェブアクセシビリティの検証について説明し、各所管課の判断に任せている。
(府省庁)
公式ホームページとは別に管理運用しているホームページの各所管課へウェブアクセシビリティの検証を実施するよう促した(都道府県)

関連サイト等の検証を今後行う予定である

- ・ 今後研修実施後対応予定。(市)
- ・ 今後外部に公開しているサイト等を調査し、アクセシビリティの検証に向け準備を行う。(市)
- ・ 今後、検証しているか把握する。(市)

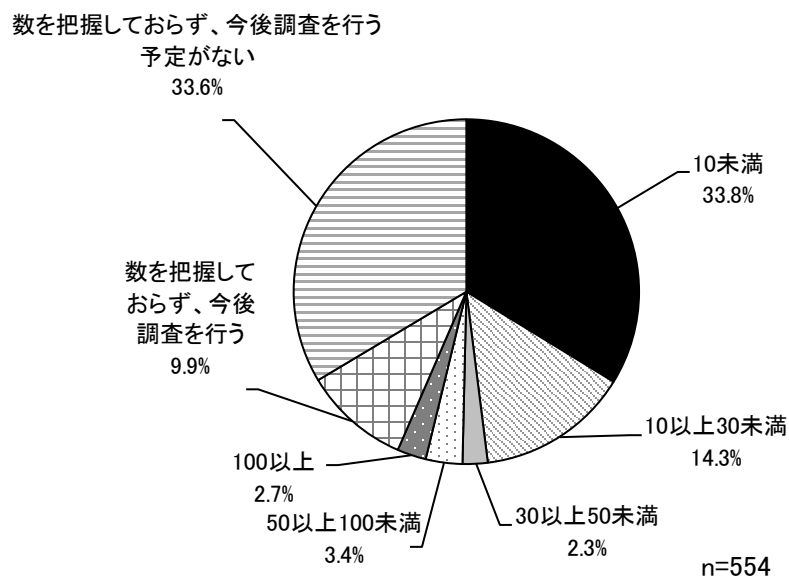
関連サイト等の検証状況を把握していない

- ・ 数が膨大かつ不明のため、把握していない(市)
- ・ 各所管課に任せており、検証実施については把握していない(都道府県)
公式ホームページは所管課がウェブアクセシビリティの検証を実施したが、その他の関連サイト等は検証を実施していないもしくは把握していない(市)

3-2-9. 職員向けイントラネット、業務アプリケーション等の数（Q9）（選択式）

関連サイトのうち、職員向けイントラネット、業務アプリケーション等の数を把握している団体は合わせて 56.5%、把握していない団体は合わせて 43.5%であった。

図表 3-18 職員向けイントラネット、業務アプリケーション等の数（グラフ・表）

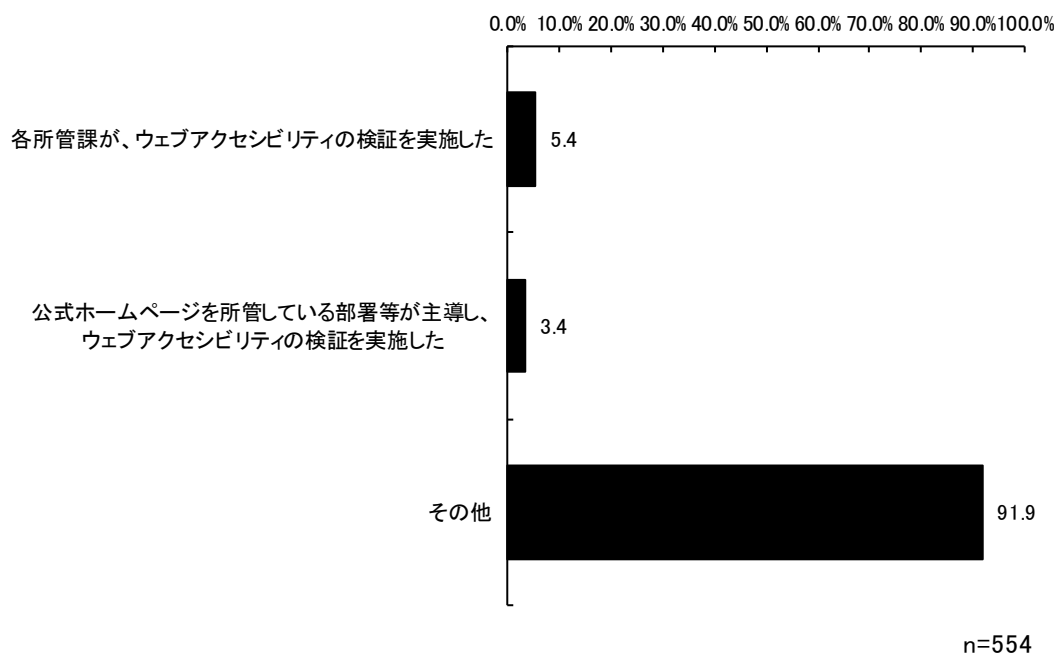


選択肢	回答率 (%)	回答数
10 未満	33.8	187
10 以上 30 未満	14.3	79
30 以上 50 未満	2.3	13
50 以上 100 未満	3.4	19
100 以上	2.7	15
数を把握しておらず、今後調査を行う	9.9	55
数を把握しておらず、今後調査を行う予定がない	33.6	186
全体	100.0	554

3-2-10. 職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証（Q10）（複数回答）

関連サイトのうち、職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証は、「その他」が 91.9%、「各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した」が 5.4%であった。「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

図表 3-19 職員向けイントラネット、業務アプリケーション等のウェブアクセシビリティ対応状況の検証（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
各所管課が、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	5.4	30
公式ホームページを所管している部署等が主導し、ウェブアクセシビリティの検証を実施した	3.4	19
その他	91.9	509

「その他」の自由記述回答の多くは「検証を行っていない」旨の回答であった。

「検証を行っていない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

一部の関連サイト等においてのみ検証を実施した

- ・ 各所管課により検証しているものとしていないものがある（市）
- ・ 公式ホームページ、外部団体の一部のみ検証を実施した。（市）
- ・ 公式ホームページを所管している部署（広報課）より 各所管課にてウェブアクセシビリティの検証を行うようお願いをしており、一部の所管課において、検証が実施された。（政令指定都市）

関連サイト等の所管部署に検証の実施を促した

- ・ 公式 HP のリニューアルに合わせ、まずは資料等により周知する。（市）
- ・ 令和元年度の公式ホームページリニューアルにあわせて、各所管に実施を指示する予定。（市）
- ・ 各所管課で検証するよう指導している。（都道府県）

関連サイト等の検証を今後行う予定である

- ・ 関連サイト等のうち職員向けに運用しているイントラネット、ウェブシステム等について数を把握していないため、調査を実施の上、検証予定。（市）
- ・ 調査を行なったことはないが今後は必要に応じて調査を行う方針である。（独立行政法人）
- ・ ウェブアクセシビリティの検証実施の有無を含めて調査を行う。（市）

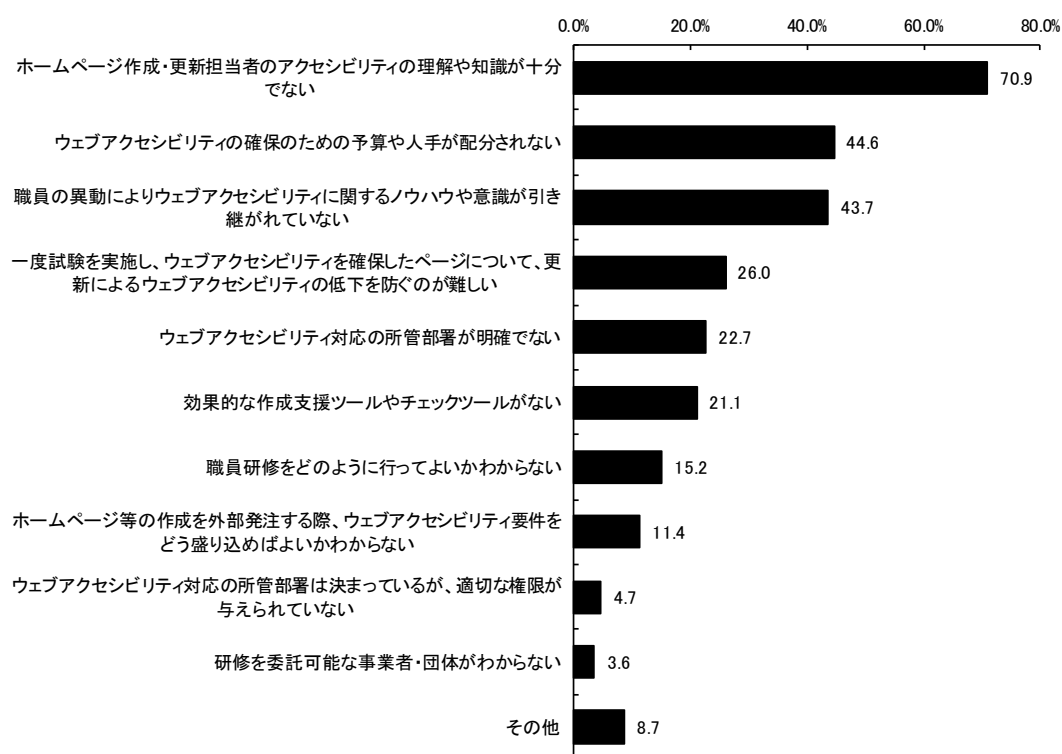
関連サイト等の検証状況を把握していない

- ・ 各所管課で個別に対応しており、広報課が対応状況の調査を実施したことはない（都道府県）
- ・ 情報システム担当部署で一括して行っではおらず、各担当課対応となっているが実施していない部署も多数あると思われる。（市）
- ・ 別課が独自に扱うシステムまでの把握・主導は困難（市）

3-2-1 1. 関連サイト等のウェブアクセシビリティ向上における問題（Q11）（複数回答）

関連サイト等のウェブアクセシビリティ向上における問題は「ホームページ作成・更新担当者のアクセシビリティの理解や知識が十分でない」が70.9%、「ウェブアクセシビリティの確保のための予算や人手が配分されない」が44.6%、「職員の異動によりウェブアクセシビリティに関するノウハウや意識が引き継がれていない」が43.7%であった。

図表 3-20 関連サイト等のウェブアクセシビリティ向上における問題（グラフ）



n=554

図表 3-2-1 関連サイト等のウェブアクセシビリティ向上における問題（表）

選択肢	回答率（％）	回答数
ホームページ作成・更新担当者のアクセシビリティの理解や知識が十分でない	70.9	393
ウェブアクセシビリティの確保のための予算や人手が配分されない	44.6	247
職員の異動によりウェブアクセシビリティに関するノウハウや意識が引き継がれていない	43.7	242
一度試験を実施し、ウェブアクセシビリティを確保したページについて、更新によるウェブアクセシビリティの低下を防ぐのが難しい	26.0	144
ウェブアクセシビリティ対応の所管部署が明確でない	22.7	126
効果的な作成支援ツールやチェックツールがない	21.1	117
職員研修をどのように行ってよいかわからない	15.2	84
ホームページ等の作成を外部発注する際、ウェブアクセシビリティ要件をどう盛り込めばよいかわからない	11.4	63
ウェブアクセシビリティ対応の所管部署は決まっているが、適切な権限が与えられていない	4.7	26
研修を委託可能な事業者・団体がわからない	3.6	20
その他	8.7	48

以下に「その他」の主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

利用している外部サービスや、パッケージソフトにアクセシビリティの問題がある

- ・ 民間の SNS やマップの埋め込みにより、アクセシビリティが確保されない場合がある。（市）
- ・ 関連サイト等については基本的にパッケージソフトを使用しており、当法人独自で改修等を実施することができないため。（独立行政法人）
- ・ 関連サイトの HTML 等はそれぞれの業務システムが生成しているものになる。ウェブアクセシビリティの取り組みを進めるためには、業務システムの抜本的な入れ替え等が必要になるため、当面の対応は現実的ではない。（市）

業者のウェブアクセシビリティの知識・理解度が低い

- ・ HP 作成委託業者が JIS を正しく理解していないことがある。（特別区）
- ・ 指定管理先の業者がウェブサイト进行管理しており、ウェブアクセシビリティの理解が十分でない。（市）
- ・ アクセシビリティは職員の文字の入力方法だけでなく、システムがどのように構築されているかが影響するため、ホームページ作成システム構築業者 S E のアクセシビリティ知識・技術に大きく影響される。外部発注する際に、仕様に盛り込むだけでは足りないと感じている。アクセシビリティ対応が取れる業者であるか否かを判断する仕組みがあるとよい。（市）

ウェブアクセシビリティ対応のノウハウが無い

- ・ 多種多様なシステムに対して、どのように対応したら良いか分かりにくい。（市）
- ・ 個々のサイトにあわせたアクセシビリティ方針の策定をどう進めればよいか指導のやり方がわからない。（都道府県）

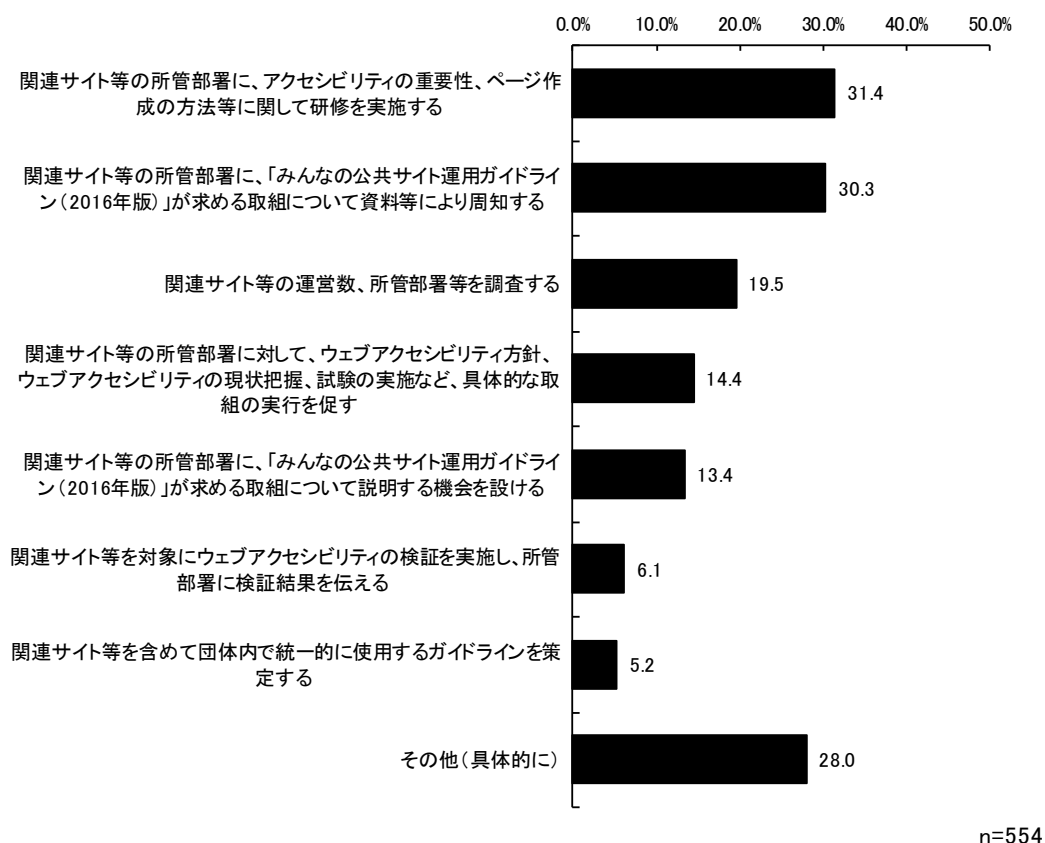
関連サイト等の数が多い

- ・ 関連サイト等の対象ページ数が多い為、アクセシビリティの検証に時間がかかること。（独立行政法人）
- ・ 関連サイトが多数あるため順次実施していく必要がある。（市）

3-2-1 2. 関連サイト等に関する今後実施予定の取組（Q12）（複数回答）

関連サイト等に関する今後実施予定の取組は「関連サイト等の所管部署に、アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施する」が 31.4%、「関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」が求める取組について資料等により周知する」が 30.3%、「その他」が 28.0%であった。「その他」の自由記述回答の多くは「今後予定している取組がない」旨の回答であった。

図表 3-2-2 関連サイト等に関する今後実施予定の取組（グラフ）



図表 3-23 関連サイト等に関する今後実施予定の取組（表）

選択肢	回答率 (%)	回答数
関連サイト等の所管部署に、アクセシビリティの重要性、ページ作成の方法等に関して研修を実施する	31.4	174
関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」が求める取組について資料等により周知する	30.3	168
関連サイト等の運営数、所管部署等を調査する	19.5	108
関連サイト等の所管部署に対して、ウェブアクセシビリティ方針、ウェブアクセシビリティの現状把握、試験の実施など、具体的な取組の実行を促す	14.4	80
関連サイト等の所管部署に、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」が求める取組について説明する機会を設ける	13.4	74
関連サイト等を対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、所管部署に検証結果を伝える	6.1	34
関連サイト等を含めて団体内で統一的に使用するガイドラインを策定する	5.2	29
その他（具体的に）	28.0	155

「その他」の自由記述回答の多くは「今後予定している取組がない」旨の回答であった。「今後予定している取組がない」以外の「その他」の主な回答を以下に抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

ウェブアクセシビリティ対応を総轄する部署を検討する

- ・ ウェブアクセシビリティ対応について庁内で総轄を担当する部署を選定したく協議を進めたい。（市）

チェックツールを用いて問題点を把握する

- ・ 定期的に michecker で、チェックを行う。（独立行政法人）
- ・ チェックツールを利用して、アクセシビリティチェックを実施する。（市）

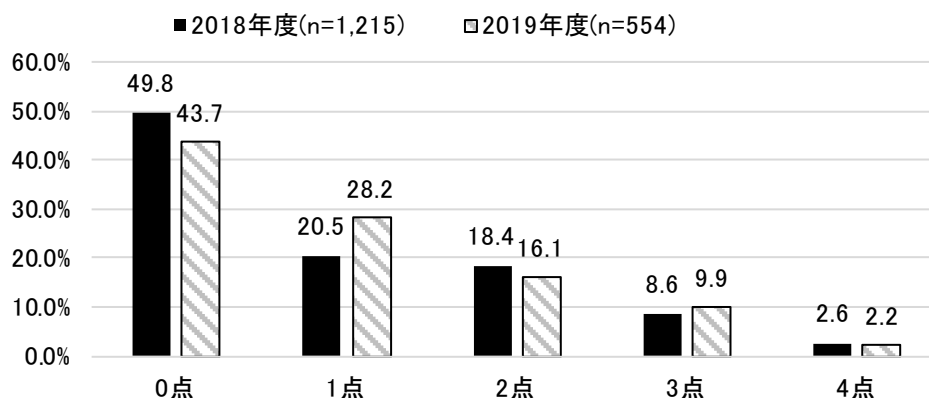
リニューアルを機にウェブアクセシビリティ対応を行う

- ・ 次回公式サイトリニューアル時にウェブアクセシビリティに対応した仕様、運用ポリシー、システムの導入を行うことを検討している（市）
- ・ 今後、ホームページリニューアルのタイミングでの対応を検討している。（市）
- ・ アクセシビリティも含めた web サイト等の再作成、見直し（市）
- ・ ガイドラインに基づいたサイトリニューアル（独立行政法人）

3-2-1 3. アクセシビリティ対応の対象把握状況（Q13）（選択式）

アクセシビリティ対応の対象把握について何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の56.3%であった。

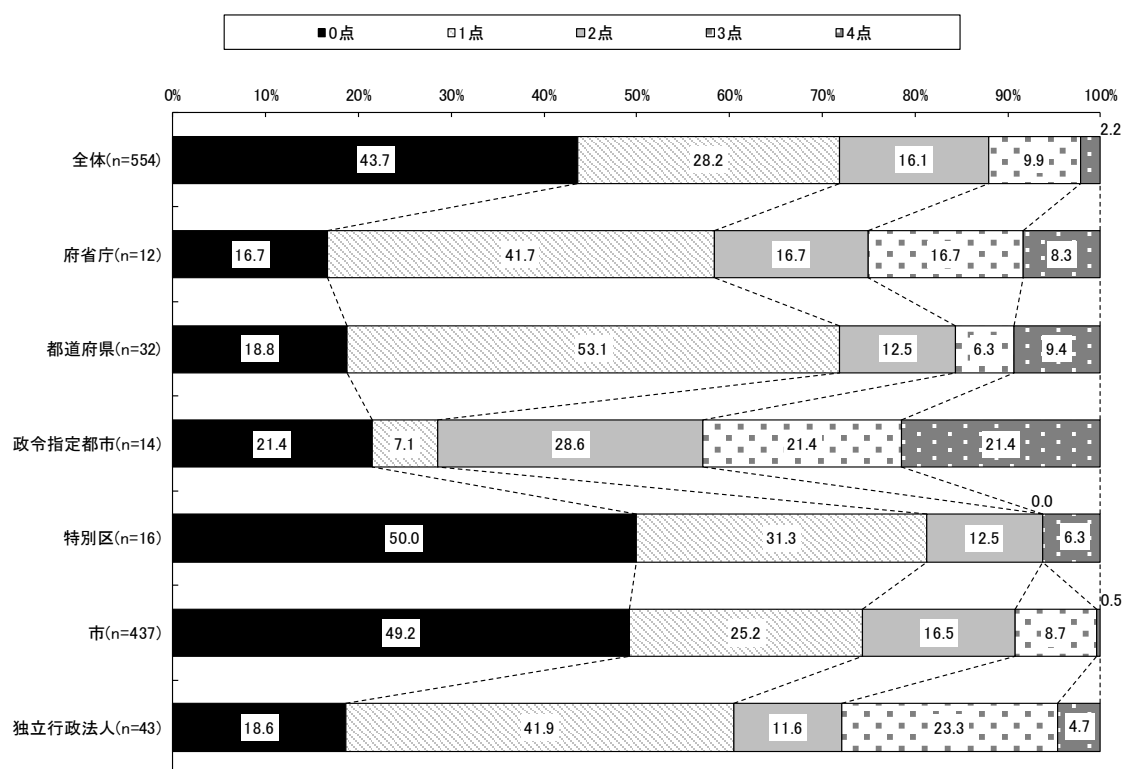
図表 3-24 アクセシビリティ対応の対象把握状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを把握していない（0点）	43.7	242
1点	公式ホームページの管理運営担当部署として分かる範囲でリスト化している（1点）	28.2	156
2点	過去に団体全体としてアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握したことがある（2点）	16.1	89
3点	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを洗い出し把握している（3点）	9.9	55
4点	団体全体として定期的にアクセシビリティ対応の対象となるコンテンツを一般に公開しない職員向けのものも含めて洗い出し把握している（4点）	2.2	12
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-25 団体種別毎のアクセシビリティ対応の対象把握状況（グラフ・表）



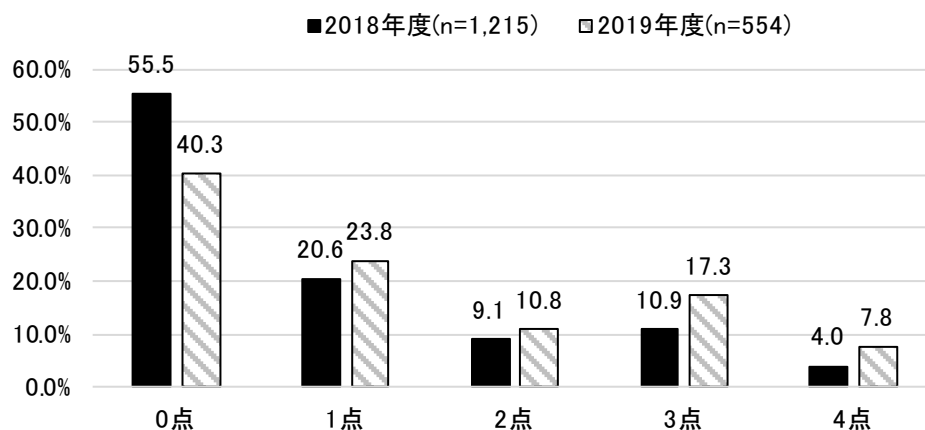
	団体全体として アクセシビリティ対応の対象と なるコンテンツを把握してい ない（0点）	公式ホームペ ージの管理運営担 当部署として分 かる範囲でリス ト化している（1 点）	過去に団体全体 としてアクセシ ビリティ対応の 対象となるコン テンツを洗い出 し把握したこと がある（2点）	団体全体として 定期的にアクセ シビリティ対応 の対象となるコン テンツを洗い 出し把握してい る（3点）	団体全体として 定期的にアクセ シビリティ対応 の対象となるコン テンツを一般 に公開しない職 員向けのものも 含めて洗い出し 把握している（4 点）
全体（n=554）	43.7（242）	28.2（156）	16.1（89）	9.9（55）	2.2（12）
府省庁（n=12）	16.7（2）	41.7（5）	16.7（2）	16.7（2）	8.3（1）
都道府県（n=32）	18.8（6）	53.1（17）	12.5（4）	6.3（2）	9.4（3）
政令指定都市 （n=14）	21.4（3）	7.1（1）	28.6（4）	21.4（3）	21.4（3）
特別区（n=16）	50.0（8）	31.3（5）	12.5（2）	0.0（0）	6.3（1）
市（n=437）	49.2（215）	25.2（110）	16.5（72）	8.7（38）	0.5（2）
独立行政法人 （n=43）	18.6（8）	41.9（18）	11.6（5）	23.3（10）	4.7（2）

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-1 4. ガイドラインの策定状況 (Q14) (選択式)

団体内で使用するガイドラインについて何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 59.8%であった。

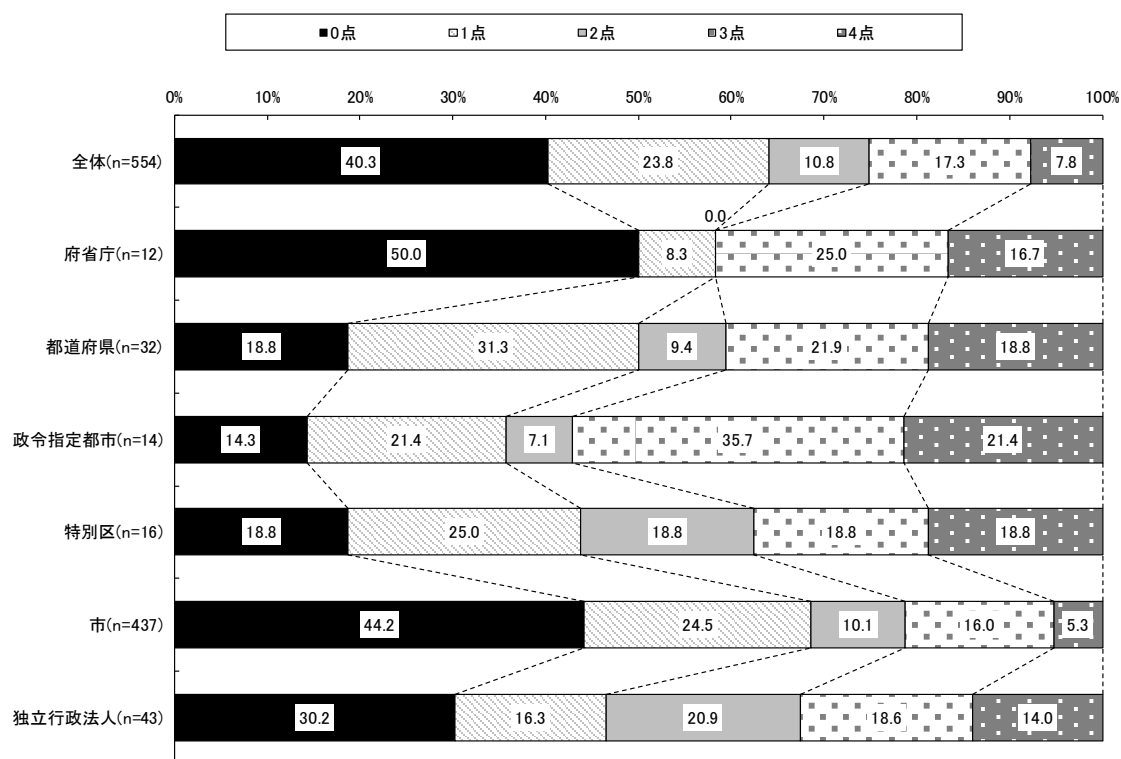
図表 3-2-6 ガイドラインの策定状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	団体内で使用するガイドラインを策定していない (0 点)	40.3	223
1 点	団体内で使用するガイドラインを策定している (1 点)	23.8	132
2 点	団体内で使用するガイドラインを、ウェブアクセシビリティ方針で目標としている達成基準を網羅し策定している (2 点)	10.8	60
3 点	団体内で使用するガイドラインを策定しており、JIS X 8341-3:2016 に対応している (3 点)	17.3	96
4 点	JIS X 8341-3:2016 に対応するとともに毎年アクセシビリティに関するガイドラインを確認し、必要に応じて見直している (4 点)	7.8	43
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-27 団体種別毎のガイドラインの策定状況（グラフ・表）



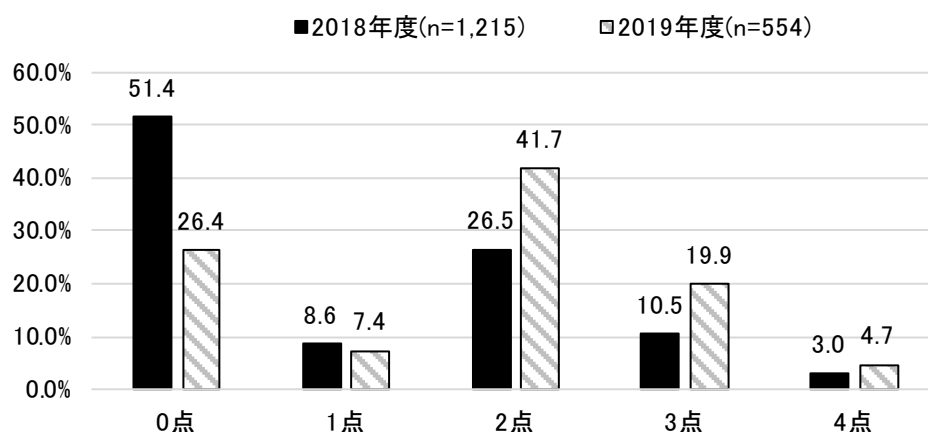
	団体内で使用するガイドラインを策定していない（0点）	団体内で使用するガイドラインを策定している（1点）	団体内で使用するガイドラインを、ウェブアクセシビリティ方針で目標としている達成基準を網羅し策定している（2点）	団体内で使用するガイドラインを策定しており、JIS X 8341-3:2016に対応している（3点）	JIS X 8341-3:2016に対応するとともに毎年アクセシビリティに関するガイドラインを確認し、必要に応じて見直している（4点）
全体 (n=554)	40.3 (223)	23.8 (132)	10.8 (60)	17.3 (96)	7.8 (43)
府省庁 (n=12)	50.0 (6)	8.3 (1)	0.0 (0)	25.0 (3)	16.7 (2)
都道府県 (n=32)	18.8 (6)	31.3 (10)	9.4 (3)	21.9 (7)	18.8 (6)
政令指定都市 (n=14)	14.3 (2)	21.4 (3)	7.1 (1)	35.7 (5)	21.4 (3)
特別区 (n=16)	18.8 (3)	25.0 (4)	18.8 (3)	18.8 (3)	18.8 (3)
市 (n=437)	44.2 (193)	24.5 (107)	10.1 (44)	16.0 (70)	5.3 (23)
独立行政法人 (n=43)	30.2 (13)	16.3 (7)	20.9 (9)	18.6 (8)	14.0 (6)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-15. 公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（Q15） （選択式）

公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針について何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 73.7%であった。

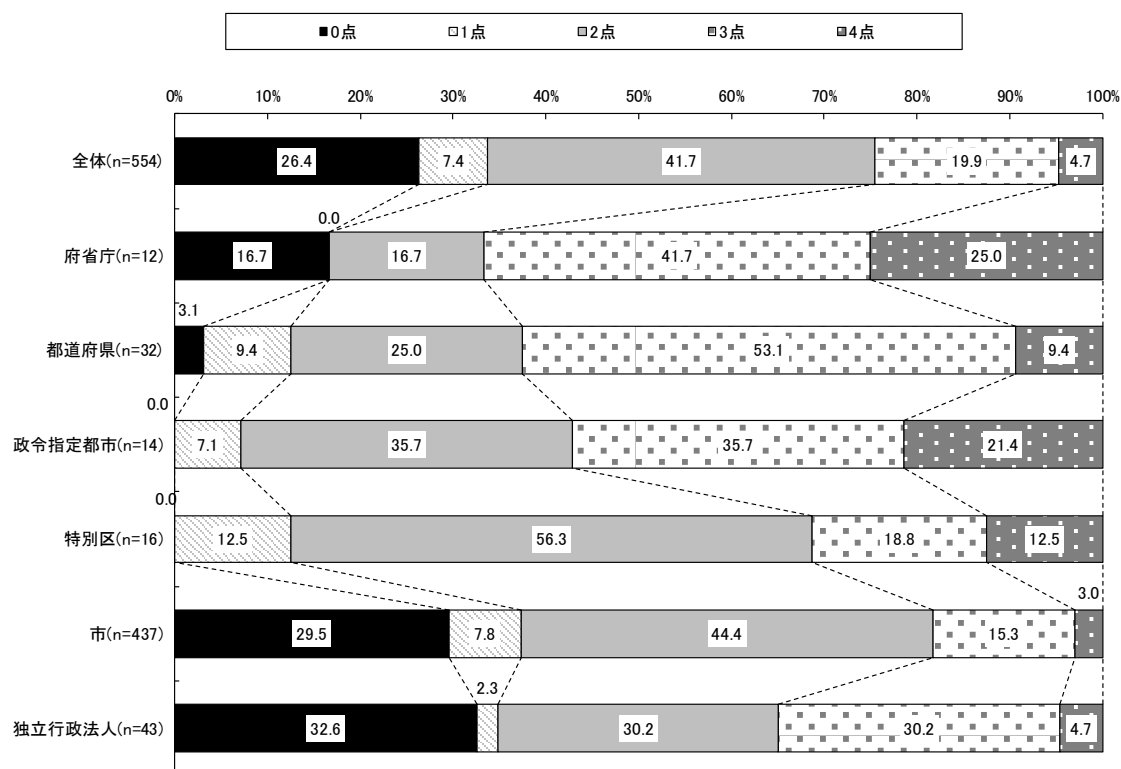
図表 3-28 公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	26.4	146
1点	ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない（1点）	7.4	41
2点	全HTMLを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	41.7	231
3点	全HTMLを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（3点）	19.9	110
4点	PDF等を含む全コンテンツを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	4.7	26
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-29 団体種別毎の公式ホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



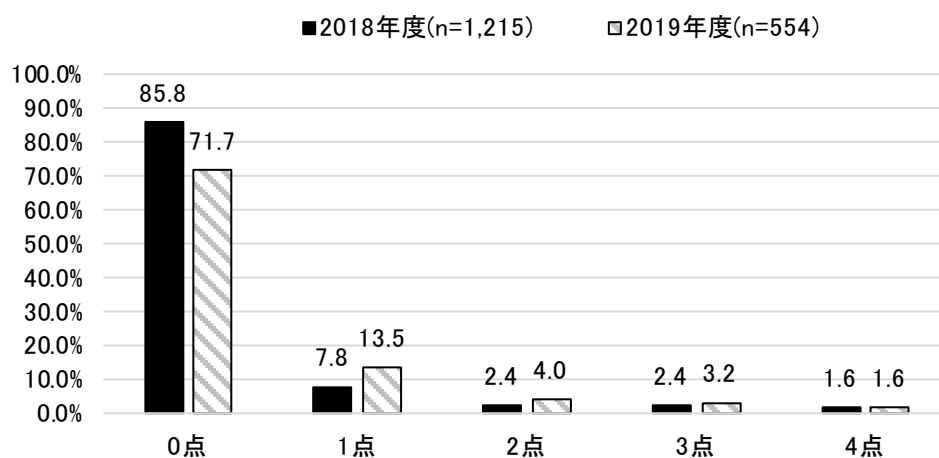
	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	ウェブアクセシビリティ方針を策定したが公開していない（1点）	全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	全 HTML を対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（3点）	PDF等を含む全コンテンツを対象としてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）
全体 (n=554)	26.4 (146)	7.4 (41)	41.7 (231)	19.9 (110)	4.7 (26)
府省庁 (n=12)	16.7 (2)	0.0 (0)	16.7 (2)	41.7 (5)	25.0 (3)
都道府県 (n=32)	3.1 (1)	9.4 (3)	25.0 (8)	53.1 (17)	9.4 (3)
政令指定都市 (n=14)	0.0 (0)	7.1 (1)	35.7 (5)	35.7 (5)	21.4 (3)
特別区 (n=16)	0.0 (0)	12.5 (2)	56.3 (9)	18.8 (3)	12.5 (2)
市 (n=437)	29.5 (129)	7.8 (34)	44.4 (194)	15.3 (67)	3.0 (13)
独立行政法人 (n=43)	32.6 (14)	2.3 (1)	30.2 (13)	30.2 (13)	4.7 (2)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-16. 公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況 (Q16) (選択式)

公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開について何らかの取組を行なっている 1~4 点の団体は全体の 22.4%であった。

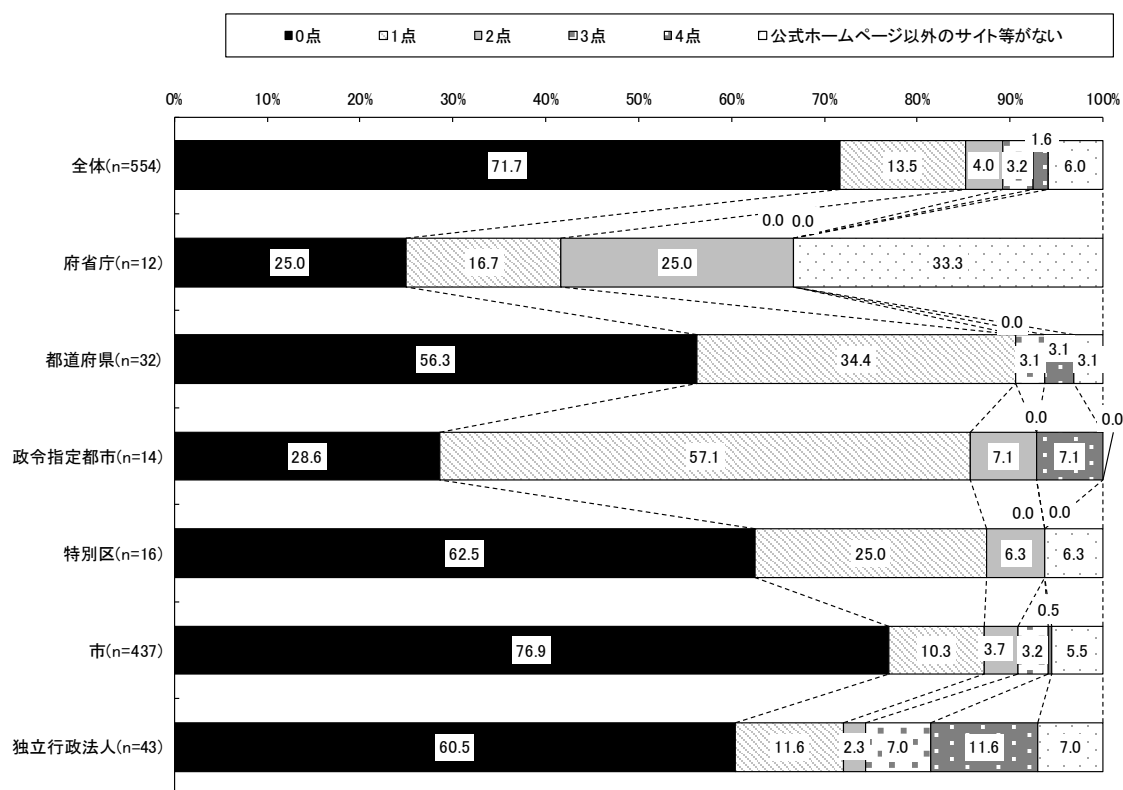
図表 3-30 公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況
(グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない (0 点)	71.7	397
1 点	ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開はしていない (1 点)	13.5	75
2 点	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (2 点)	4.0	22
3 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる (3 点)	3.2	18
4 点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる (4 点)	1.6	9
-	公式ホームページ以外のサイト等がない ※本調査より選択肢として追加	6.0	33
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-3-1 団体種別毎の公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



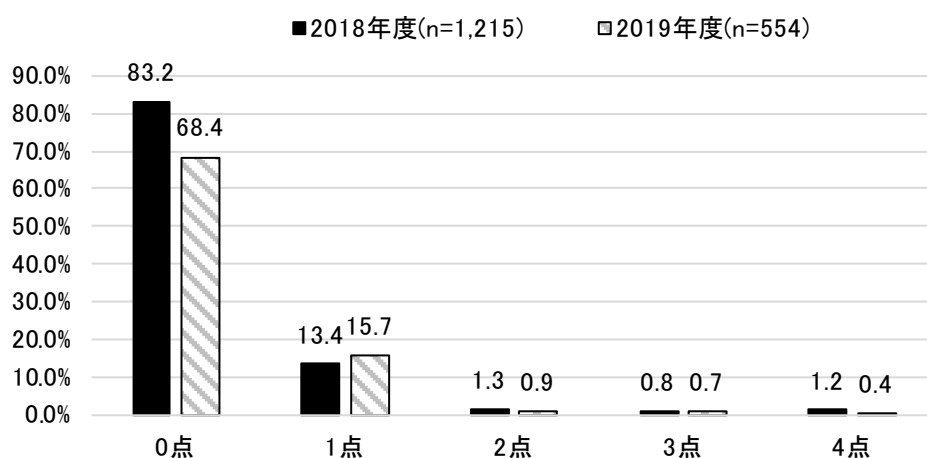
	ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開を行っていない（0点）	ウェブアクセシビリティ方針を策定している対象があるが、公開していない（1点）	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	公式ホームページ以外のサイト等がない
全体 (n=554)	71.7 (397)	13.5 (75)	4.0 (22)	3.2 (18)	1.6 (9)	6.0 (33)
府省庁 (n=12)	25.0 (3)	16.7 (2)	25.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (4)
都道府県 (n=32)	56.3 (18)	34.4 (11)	0.0 (0)	3.1 (1)	3.1 (1)	3.1 (1)
政令指定都市 (n=14)	28.6 (4)	57.1 (8)	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)
特別区 (n=16)	62.5 (10)	25.0 (4)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.3 (1)
市 (n=437)	76.9 (336)	10.3 (45)	3.7 (16)	3.2 (14)	0.5 (2)	5.5 (24)
独立行政法人 (n=43)	60.5 (26)	11.6 (5)	2.3 (1)	7.0 (3)	11.6 (5)	7.0 (3)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-17. 民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（Q17）（選択式）

民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開について何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の17.7%であった。

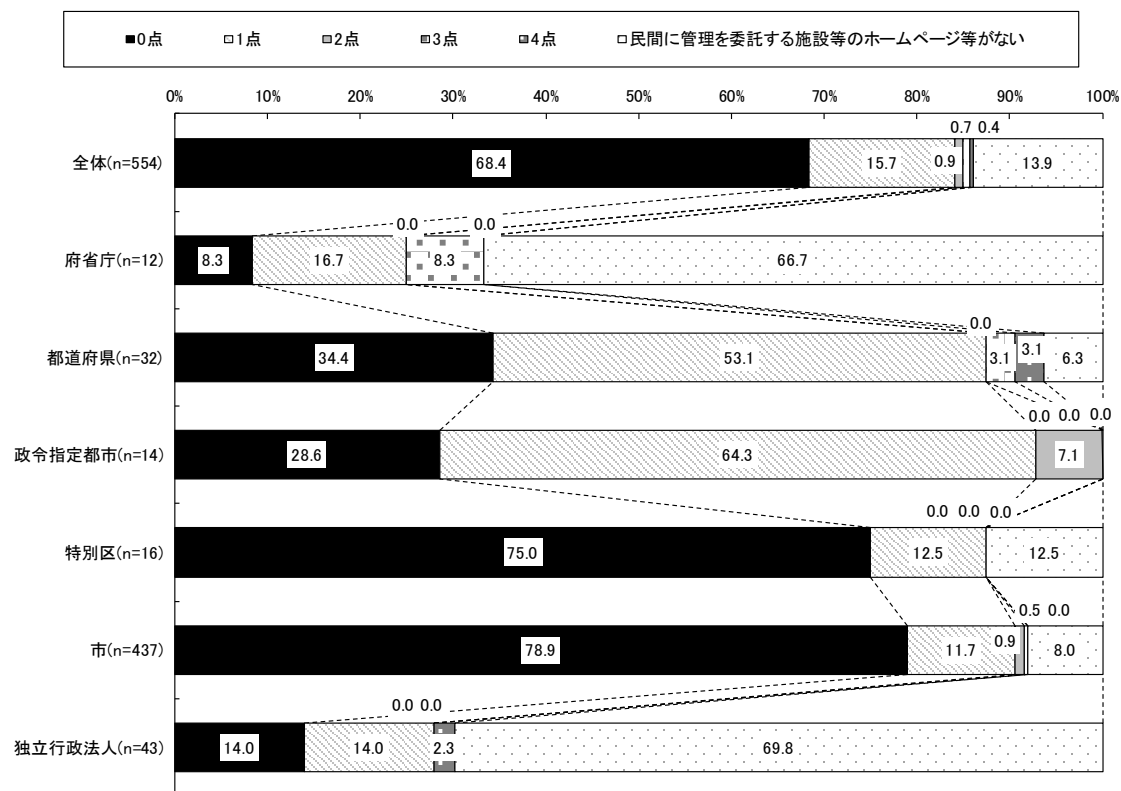
図表 3-32 民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない（0点）	68.4	379
1点	外部発注の仕様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている（1点）	15.7	87
2点	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	0.9	5
3点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3点）	0.7	4
4点	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	0.4	2
-	民間に管理を委託（指定管理者による管理等）する施設等のホームページ等がない ※本調査より選択肢として追加	13.9	77
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-3-3 団体種別毎の民間に管理を委託するホームページのウェブアクセシビリティ方針の策定・公開状況（グラフ・表）



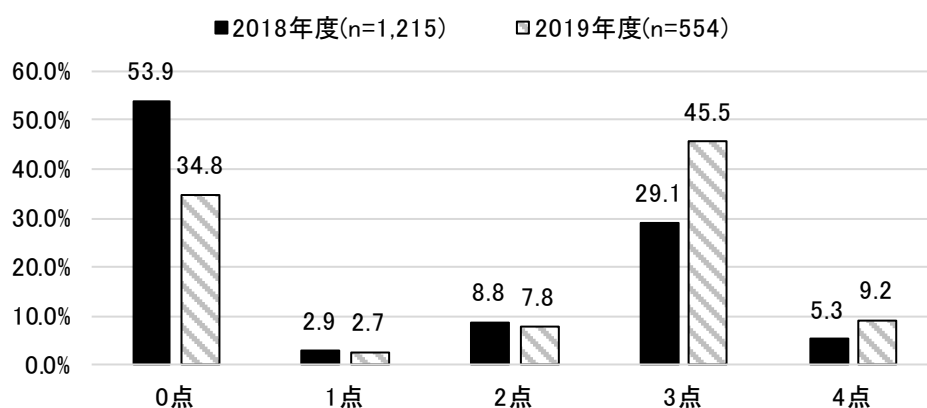
	ウェブアクセシビリティに関する取組を行っていない（0点）	外部発注の仕様書及び業者選定において、ウェブアクセシビリティの確保を求めている（1点）	対象の半数以上についてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（2点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し取り組んでいる（3点）	対象のすべてについてウェブアクセシビリティ方針を策定・公開し、方針の見直しを行いながら取り組んでいる（4点）	民間に管理を委託する施設等のホームページ等がない
全体 (n=554)	68.4 (379)	15.7 (87)	0.9 (5)	0.7 (4)	0.4 (2)	13.9 (77)
府省庁 (n=12)	8.3 (1)	16.7 (2)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (8)
都道府県 (n=32)	34.4 (11)	53.1 (17)	0.0 (0)	3.1 (1)	3.1 (1)	6.3 (2)
政令指定都市 (n=14)	28.6 (4)	64.3 (9)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
特別区 (n=16)	75.0 (12)	12.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (2)
市 (n=437)	78.9 (345)	11.7 (51)	0.9 (4)	0.5 (2)	0.0 (0)	8.0 (35)
独立行政法人 (n=43)	14.0 (6)	14.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.3 (1)	69.8 (30)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-18. 策定したガイドラインの運用状況 (Q18) (選択式)

策定したガイドラインの運用を行なっている 1~4 点の団体は全体の 65.2%であった。

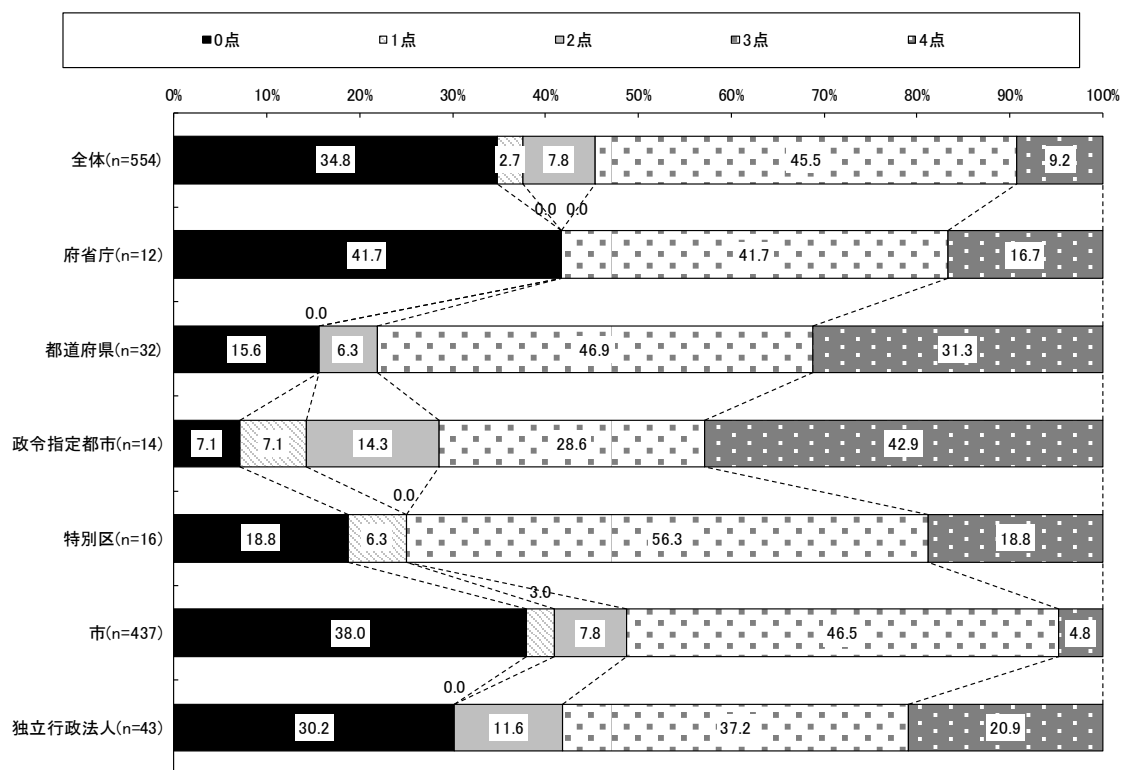
図表 3-34 策定したガイドラインの運用状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない (0 点)	34.8	193
1 点	団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない (1 点)	2.7	15
2 点	団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している (2 点)	7.8	43
3 点	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している (3 点)	45.5	252
4 点	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直すべき点を洗い出し、見直しに参加している (4 点)	9.2	51
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-35 団体種別毎の策定したガイドラインの運用状況（グラフ・表）



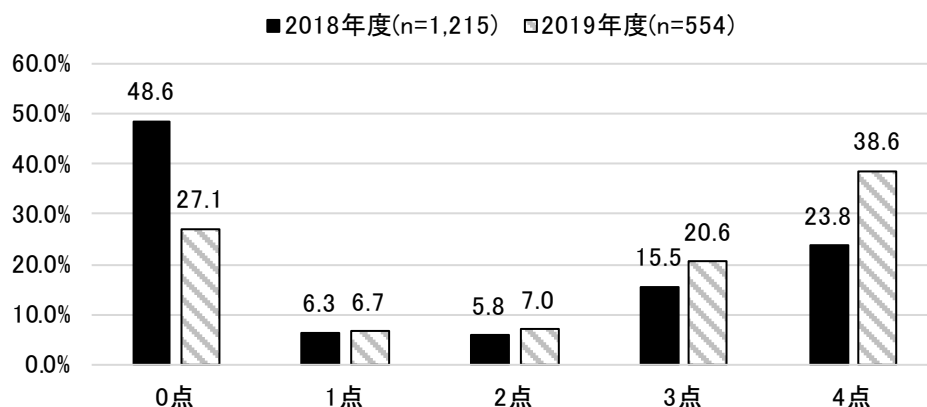
	団体として策定した共通のガイドラインがない、或いはガイドラインがあるかどうかわからない（0点）	団体として策定した共通のガイドラインの存在は知っているが活用していない（1点）	団体として策定した共通のガイドラインを一部活用している（2点）	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用している（3点）	団体として策定した共通のガイドラインに則って運用するとともに、ガイドラインの見直しすべき点を洗い出し、見直しに参加している（4点）
全体（n=554）	34.8（193）	2.7（15）	7.8（43）	45.5（252）	9.2（51）
府省庁（n=12）	41.7（5）	0.0（0）	0.0（0）	41.7（5）	16.7（2）
都道府県（n=32）	15.6（5）	0.0（0）	6.3（2）	46.9（15）	31.3（10）
政令指定都市（n=14）	7.1（1）	7.1（1）	14.3（2）	28.6（4）	42.9（6）
特別区（n=16）	18.8（3）	6.3（1）	0.0（0）	56.3（9）	18.8（3）
市（n=437）	38.0（166）	3.0（13）	7.8（34）	46.5（203）	4.8（21）
独立行政法人（n=43）	30.2（13）	0.0（0）	11.6（5）	37.2（16）	20.9（9）

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-19. アクセシビリティに関する職員研修の実施状況（Q19）（選択式）

アクセシビリティに関する職員研修について過去3年以内に何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の72.9%であった。

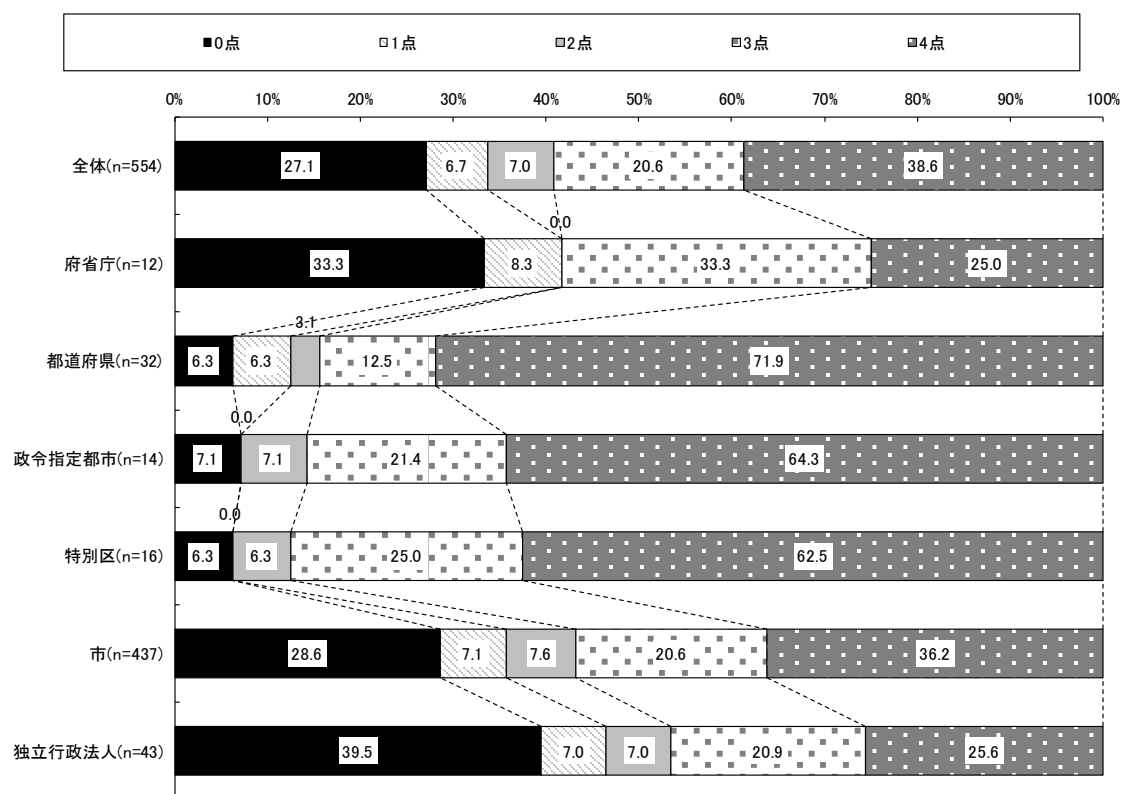
図表 3-36 アクセシビリティに関する職員研修の実施状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施していない、又は参加していない（0点）	27.1	150
1点	過去3年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（1点）	6.7	37
2点	過去2年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（2点）	7.0	39
3点	過去1年以内にアクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加した（3点）	20.6	114
4点	毎年アクセシビリティに関する職員研修を実施、又は参加しており、来年度以降も継続する予定である（4点）	38.6	214
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-37 団体種別毎のアクセシビリティに関する職員研修の実施状況（グラフ・表）



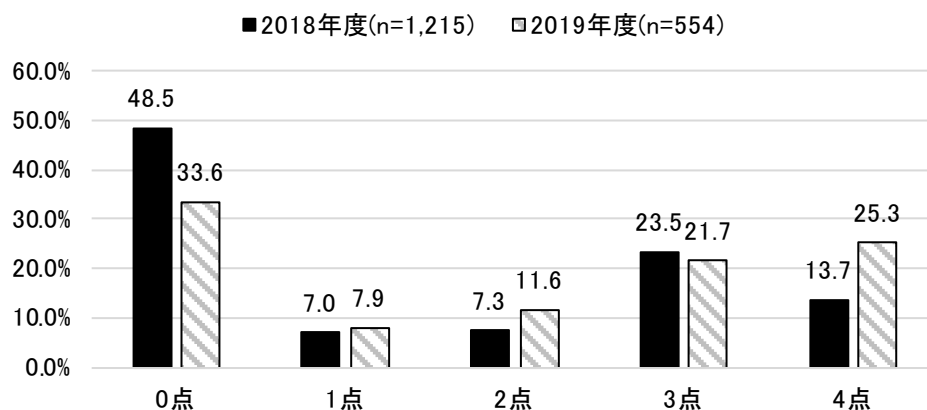
	過去3年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施して いない、又は参 加していない（0 点）	過去3年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施、又 は参加した（1 点）	過去2年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施、又 は参加した（2 点）	過去1年以内に アクセシビリティに関する職員 研修を実施、又 は参加した（3 点）	毎年アクセシビ リティに関する 職員研修を実 施、又は参加し ており、来年度 以降も継続する 予定である（4 点）
全体 (n=554)	27.1 (150)	6.7 (37)	7.0 (39)	20.6 (114)	38.6 (214)
府省庁 (n=12)	33.3 (4)	8.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (4)	25.0 (3)
都道府県 (n=32)	6.3 (2)	6.3 (2)	3.1 (1)	12.5 (4)	71.9 (23)
政令指定都市 (n=14)	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)	21.4 (3)	64.3 (9)
特別区 (n=16)	6.3 (1)	0.0 (0)	6.3 (1)	25.0 (4)	62.5 (10)
市 (n=437)	28.6 (125)	7.1 (31)	7.6 (33)	20.6 (90)	36.2 (158)
独立行政法人 (n=43)	39.5 (17)	7.0 (3)	7.0 (3)	20.9 (9)	25.6 (11)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-20. アクセシビリティの問題点の把握状況（Q20）（選択式）

アクセシビリティの問題点の把握について過去3年以内に何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の66.4%であった。

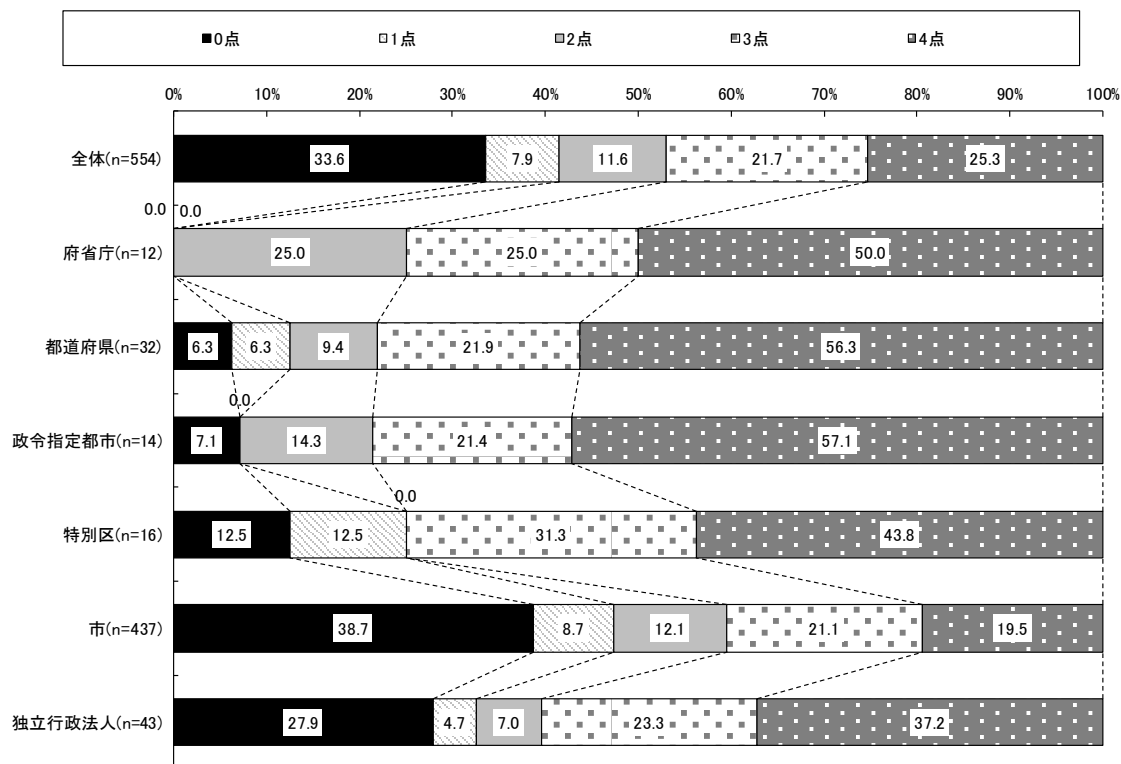
図表 3-38 アクセシビリティの問題点の把握状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握していない	33.6	186
1点	過去3年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した	7.9	44
2点	過去2年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した	11.6	64
3点	過去1年以内にアクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握した	21.7	120
4点	毎年アクセシビリティに関する検証を実施し問題点を把握しており、来年度以降も実施する予定である	25.3	140
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-39 団体種別毎のアクセシビリティの問題点の把握状況（グラフ・表）



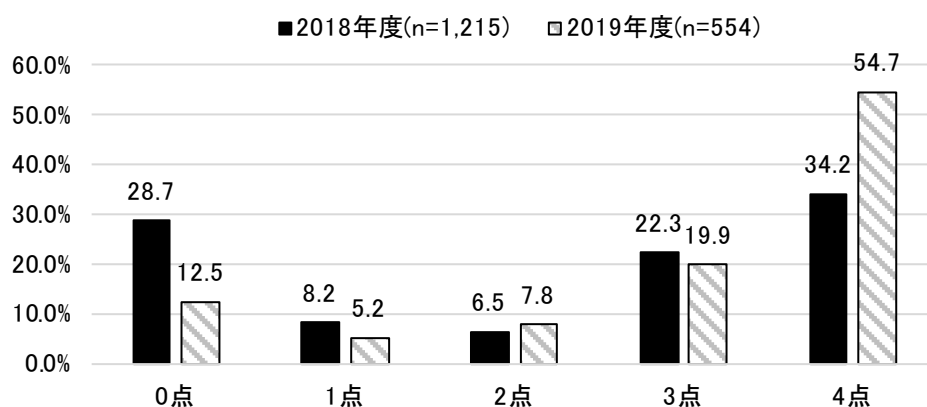
	過去3年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握していな い（0点）	過去3年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握した（1 点）	過去2年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握した（2 点）	過去1年以内に アクセシビリティに関する検証 を実施し問題点 を把握した（3 点）	毎年アクセシビ リティに関する 検証を実施し問 題点を把握して おり、来年度以 降も実施する予 定である（4 点）
全体（n=554）	33.6（186）	7.9（44）	11.6（64）	21.7（120）	25.3（140）
府省庁（n=12）	0.0（0）	0.0（0）	25.0（3）	25.0（3）	50.0（6）
都道府県（n=32）	6.3（2）	6.3（2）	9.4（3）	21.9（7）	56.3（18）
政令指定都市 （n=14）	7.1（1）	0.0（0）	14.3（2）	21.4（3）	57.1（8）
特別区（n=16）	12.5（2）	12.5（2）	0.0（0）	31.3（5）	43.8（7）
市（n=437）	38.7（169）	8.7（38）	12.1（53）	21.1（92）	19.5（85）
独立行政法人 （n=43）	27.9（12）	4.7（2）	7.0（3）	23.3（10）	37.2（16）

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 1. 公開しているページの改善取組状況（Q21）（選択式）

公開しているページの改善について過去3年以内に何らかの取組を行なっている1~4点の団体は全体の87.6%であった。

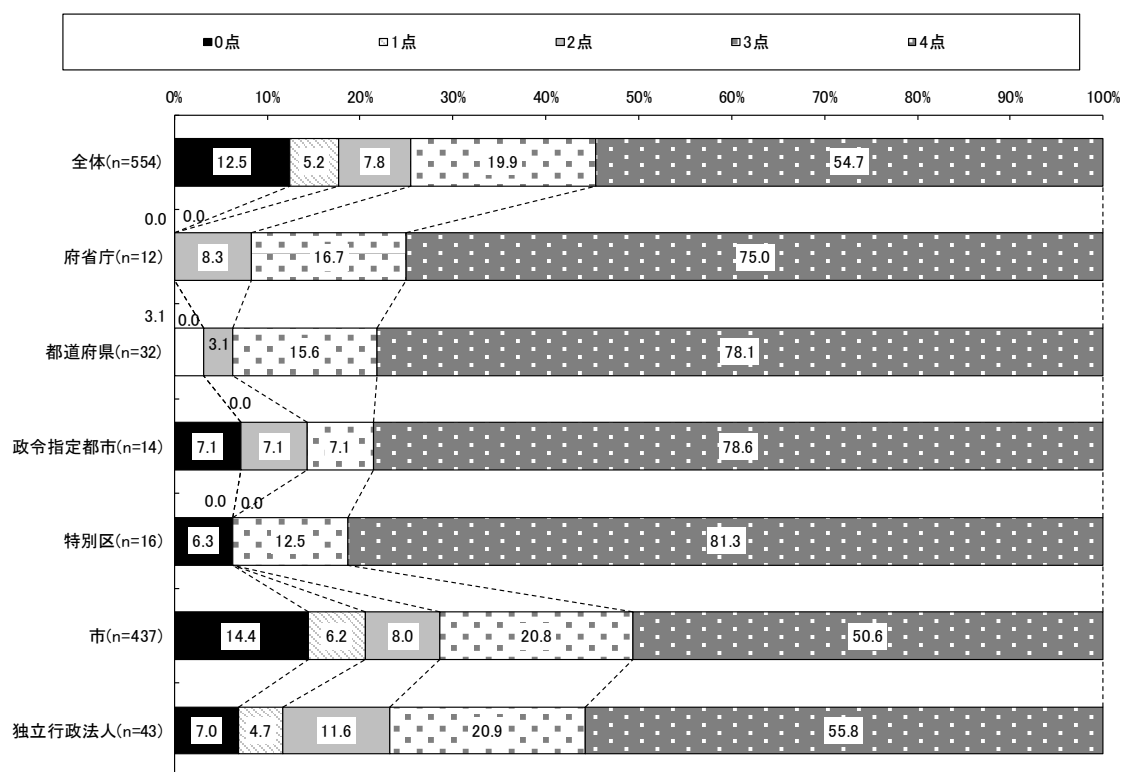
図表 3-40 公開しているページの改善取組状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない（0点）	12.5	69
1点	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（1点）	5.2	29
2点	過去2年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（2点）	7.8	43
3点	過去1年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ（3点）	19.9	110
4点	公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である（4点）	54.7	303
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-4-1 団体種別毎の公開しているページの改善取組状況（グラフ・表）



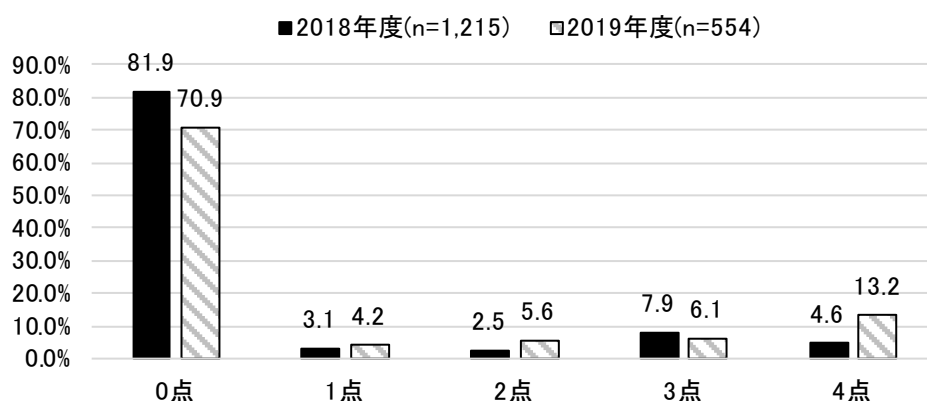
	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んでいない(0点)	過去3年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(1点)	過去2年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(2点)	過去1年以内に、公開しているページの改善に取り組んだ(3点)	公開しているページの改善に毎年取り組んでおり、来年度以降も実施する予定である(4点)
全体(n=554)	12.5(69)	5.2(29)	7.8(43)	19.9(110)	54.7(303)
府省庁(n=12)	0.0(0)	0.0(0)	8.3(1)	16.7(2)	75.0(9)
都道府県(n=32)	3.1(1)	0.0(0)	3.1(1)	15.6(5)	78.1(25)
政令指定都市(n=14)	7.1(1)	0.0(0)	7.1(1)	7.1(1)	78.6(11)
特別区(n=16)	6.3(1)	0.0(0)	0.0(0)	12.5(2)	81.3(13)
市(n=437)	14.4(63)	6.2(27)	8.0(35)	20.8(91)	50.6(221)
独立行政法人(n=43)	7.0(3)	4.7(2)	11.6(5)	20.9(9)	55.8(24)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 2. 取組確認・評価表の結果公開状況（Q22）（選択式）

取組確認・評価表について過去3年以内に確認結果を公開した1~4点の団体は全体の29.1%であった。

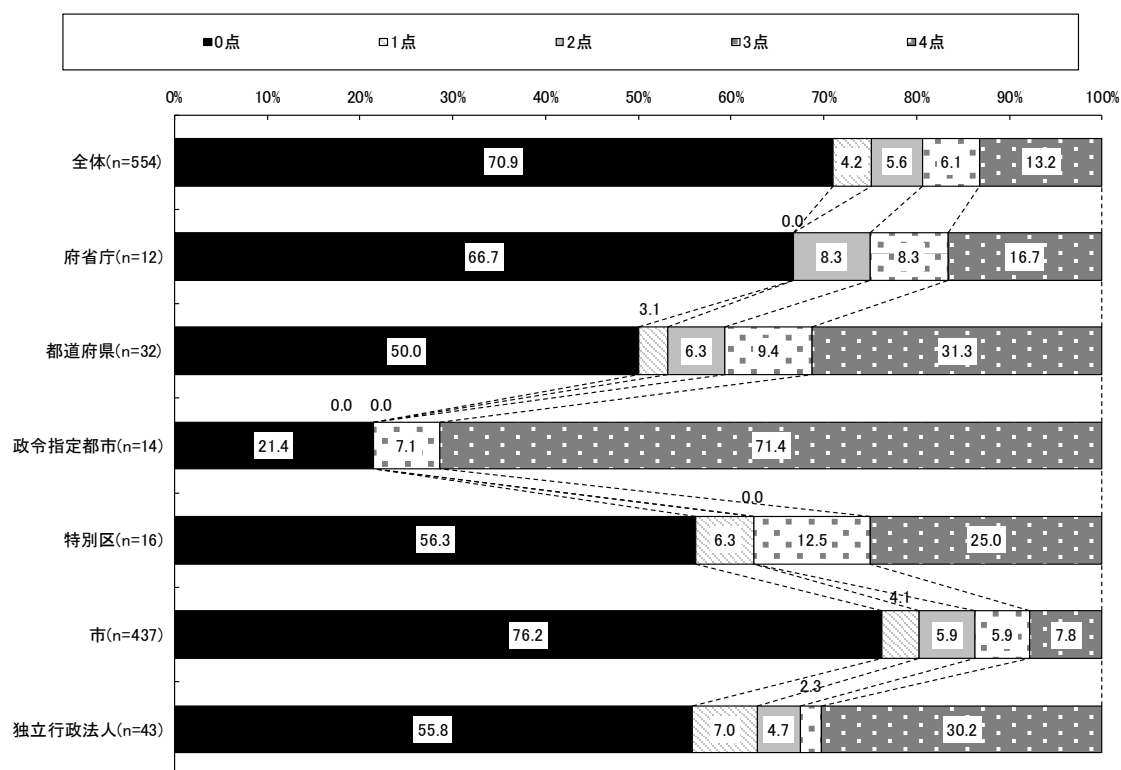
図表 3-42 取組確認・評価表の結果公開状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	過去3年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認していない（0点）	70.9	393
1点	過去3年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（1点）	4.2	23
2点	過去2年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（2点）	5.6	31
3点	過去1年以内にアクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し結果をホームページで公開した（3点）	6.1	34
4点	毎年アクセシビリティに関する取組内容について取組確認・評価表により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である（4点）	13.2	73
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-4-3 団体種別毎の取組確認・評価表の結果公開状況（グラフ・表）



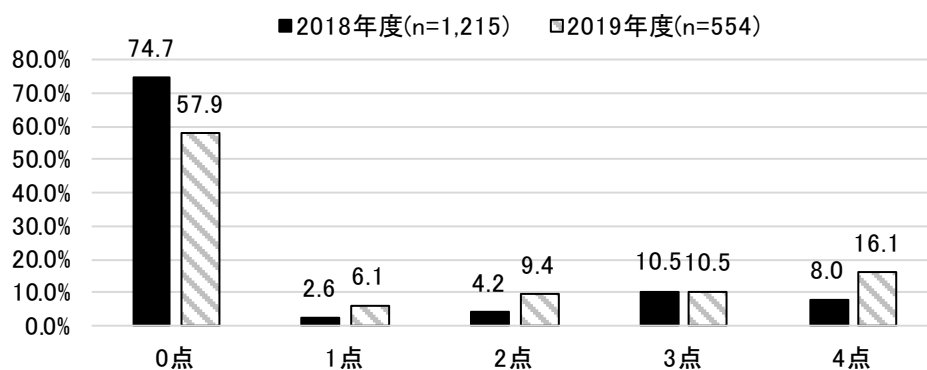
	過去3年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表 により確認して いない（0点）	過去3年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表 により確認し結 果をホームページで公開した（1 点）	過去2年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表 により確認し結 果をホームページで公開した（2 点）	過去1年以内に アクセシビリティに関する取組 内容について取組確認・評価表 により確認し結 果をホームページで公開した（3 点）	毎年アクセシビ リティに関する 取組内容につ いて取組確認・評 価表により確認 し、結果をホー ムページで公開 しており、来年 度以降も実施す る予定である（4 点）
全体 (n=554)	70.9 (393)	4.2 (23)	5.6 (31)	6.1 (34)	13.2 (73)
府省庁 (n=12)	66.7 (8)	0.0 (0)	8.3 (1)	8.3 (1)	16.7 (2)
都道府県 (n=32)	50.0 (16)	3.1 (1)	6.3 (2)	9.4 (3)	31.3 (10)
政令指定都市 (n=14)	21.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	71.4 (10)
特別区 (n=16)	56.3 (9)	6.3 (1)	0.0 (0)	12.5 (2)	25.0 (4)
市 (n=437)	76.2 (333)	4.1 (18)	5.9 (26)	5.9 (26)	7.8 (34)
独立行政法人 (n=43)	55.8 (24)	7.0 (3)	4.7 (2)	2.3 (1)	30.2 (13)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 3. JIS X 8341-3 : 2016「試験」の結果公開状況 (Q23) (選択式)

JIS X 8341-3 : 2016 に基づく試験について過去 3 年以内に実施し結果をホームページで公開した 1~4 点の団体は全体の 42.1%であった。

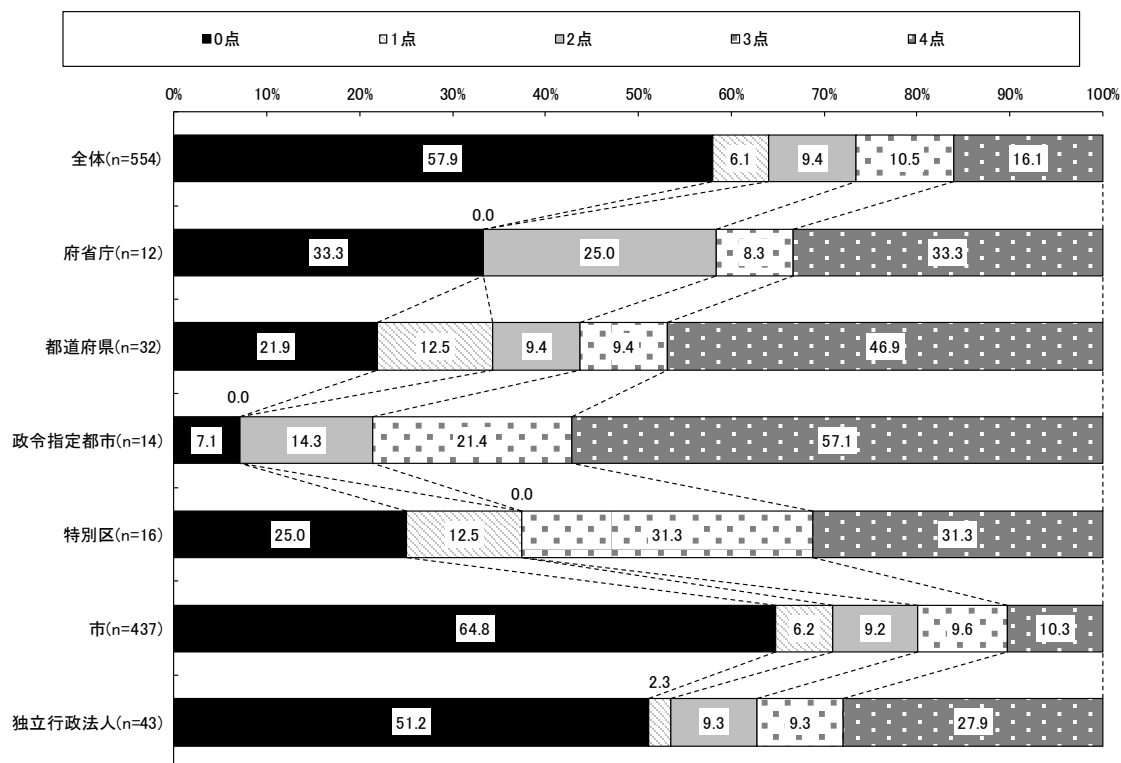
図表 3-4 4 JIS X 8341-3 : 2016「試験」の結果公開状況 (グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	5. 過去 3 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験による確認を行っていない (0 点)	57.9	321
1 点	過去 3 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した (1 点)	6.1	34
2 点	過去 2 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した (2 点)	9.4	52
3 点	過去 1 年以内にアクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した (3 点)	10.5	58
4 点	毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016 に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である (4 点)	16.1	89
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-45 団体種別毎の JIS X 8341-3:2016「試験」の結果公開状況（グラフ・表）



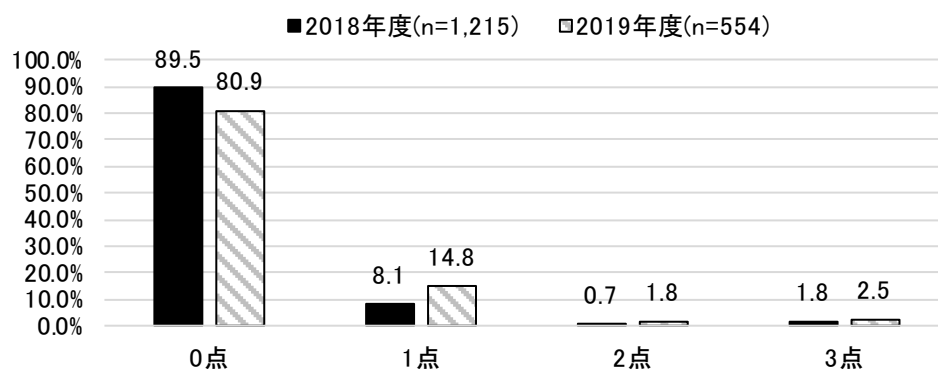
	過去3年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験による確認を行っていない（0点）	過去3年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（1点）	過去2年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（2点）	過去1年以内に アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開した（3点）	毎年アクセシビリティの実現内容について、JIS X 8341-3:2016に基づく試験により確認し、結果をホームページで公開しており、来年度以降も実施する予定である（4点）
全体 (n=554)	57.9 (321)	6.1 (34)	9.4 (52)	10.5 (58)	16.1 (89)
府省庁 (n=12)	33.3 (4)	0.0 (0)	25.0 (3)	8.3 (1)	33.3 (4)
都道府県 (n=32)	21.9 (7)	12.5 (4)	9.4 (3)	9.4 (3)	46.9 (15)
政令指定都市 (n=14)	7.1 (1)	0.0 (0)	14.3 (2)	21.4 (3)	57.1 (8)
特別区 (n=16)	25.0 (4)	12.5 (2)	0.0 (0)	31.3 (5)	31.3 (5)
市 (n=437)	64.8 (283)	6.2 (27)	9.2 (40)	9.6 (42)	10.3 (45)
独立行政法人 (n=43)	51.2 (22)	2.3 (1)	9.3 (4)	9.3 (4)	27.9 (12)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-2 4. アクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（Q24）（選択式）

アクセシビリティに関する意見収集について何らかの取組を行なっている1~3点の団体は全体の19.1%であった。

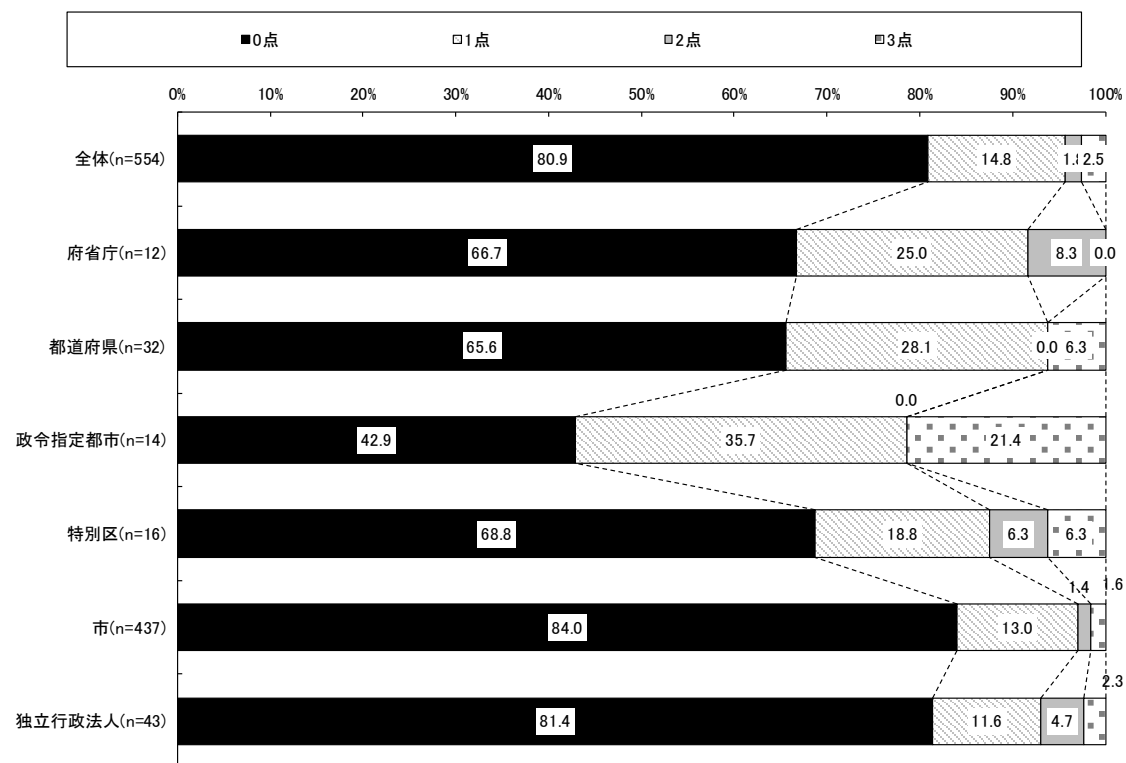
図表 3-46 アクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（グラフ・表）



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0点	一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない（0点）	80.9	448
1点	アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる（1点）	14.8	82
2点	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる（2点）	1.8	10
3点	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している（3点）	2.5	14
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-47 団体種別毎のアクセシビリティに関する利用者の意見収集取組状況（グラフ・表）



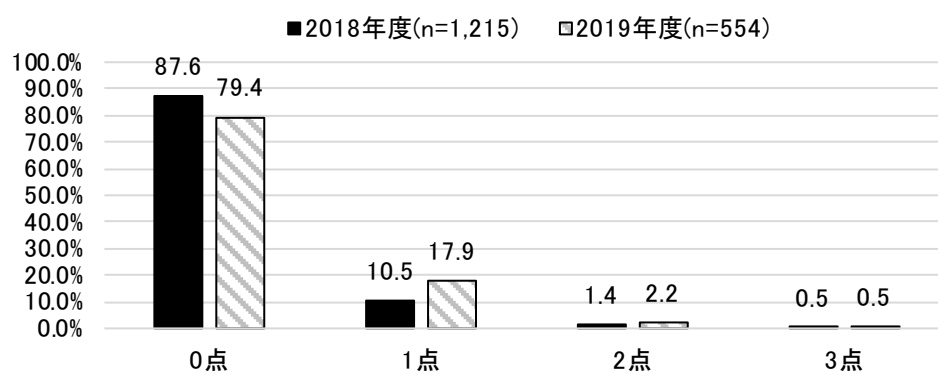
	一般的な意見収集としては取り組んでいるが、アクセシビリティについて積極的な意見収集には取り組んでいない（0点）	アクセシビリティについて積極的な意見収集に取り組んでいる（1点）	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組んでいる（2点）	複数の手段により、アクセシビリティについて特化した意見収集を継続的に取り組み、ホームページ全体の改善に利用している（3点）
全体 (n=554)	80.9 (448)	14.8 (82)	1.8 (10)	2.5 (14)
府省庁 (n=12)	66.7 (8)	25.0 (3)	8.3 (1)	0.0 (0)
都道府県 (n=32)	65.6 (21)	28.1 (9)	0.0 (0)	6.3 (2)
政令指定都市 (n=14)	42.9 (6)	35.7 (5)	0.0 (0)	21.4 (3)
特別区 (n=16)	68.8 (11)	18.8 (3)	6.3 (1)	6.3 (1)
市 (n=437)	84.0 (367)	13.0 (57)	1.4 (6)	1.6 (7)
独立行政法人 (n=43)	81.4 (35)	11.6 (5)	4.7 (2)	2.3 (1)

単位：％（カッコ内は回答数）

3-2-25. アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況 (Q25) (選択式)

アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況について何らかの取組を行なっている 1~3 点の団体は全体の 20.6%であった。

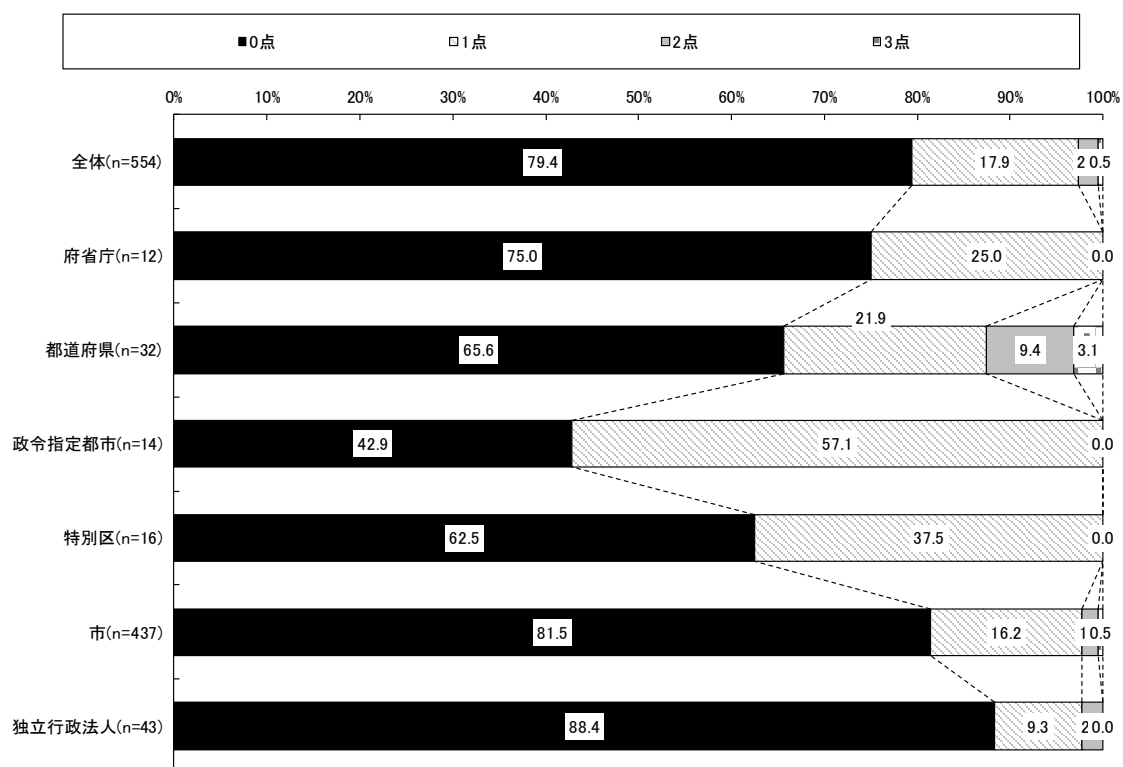
図表 3-48 アクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況
(グラフ・表)



点数	選択肢	回答率 (%)	回答数
0 点	アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない（0 点）	79.4	440
1 点	利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある（1 点）	17.9	99
2 点	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している（2 点）	2.2	12
3 点	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている（3 点）	0.5	3
	全体	100.0	554

注：過去の調査は、対象団体、回答数が異なる。詳細は「3-1-5. 過去の同種調査」参照。

図表 3-49 団体種別毎のアクセシビリティに関する利用者の声の聴取、モニター制度等取組状況（グラフ・表）



	アクセシビリティを確保・維持・向上のために、利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）へ協力を求めたことがない（0点）	利用者（社会福祉協議会、当事者団体、支援団体等を含む）の声を聴取し、ホームページの改善を行ったことがある（1点）	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している（2点）	継続的にアクセシビリティをチェックするモニター制度を設け、ホームページの改善に利用している。また、関係部署等と連携し、利用者のホームページ閲覧等のスキル向上につながる取組を行っている（3点）
全体 (n=554)	79.4 (440)	17.9 (99)	2.2 (12)	0.5 (3)
府省庁 (n=12)	75.0 (9)	25.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)
都道府県 (n=32)	65.6 (21)	21.9 (7)	9.4 (3)	3.1 (1)
政令指定都市 (n=14)	42.9 (6)	57.1 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)
特別区 (n=16)	62.5 (10)	37.5 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)
市 (n=437)	81.5 (356)	16.2 (71)	1.8 (8)	0.5 (2)
独立行政法人 (n=43)	88.4 (38)	9.3 (4)	2.3 (1)	0.0 (0)

単位：％（カッコ内は回答数）

4. 関連サイトの取組事例調査

4-1. 調査実施概要

4-1-1. 調査期間

令和元年12月2日（月）～令和元年12月11日（水）

4-1-2. 対象団体

関連サイトを含めたウェブアクセシビリティ対応に取り組んでいる3団体。

- ・ 兵庫県姫路市
- ・ 埼玉県春日部市
- ・ 独立行政法人 A

4-1-3. 調査方法

電話によるヒアリング調査。

4-1-4. 調査内容

関連サイトのこれまでの取組に関し以下の内容を確認した。

- ・ 関連サイト等の現状
- ・ ウェブアクセシビリティに関する情報共有、周知
- ・ 新規構築におけるウェブアクセシビリティの確保
- ・ 公開済みの関連サイト等のウェブアクセシビリティ改善
- ・ その他関連サイト等のアクセシビリティに関する取組

4-2. 調査結果

4-2-1. 主な聞き取り内容

関連サイトのウェブアクセシビリティ確保に関し、対象団体から以下の内容が挙げられた。

関連サイトの現状を把握する取組を実施

- ・ 2017年度より、毎年、関連サイトの有無を指定管理者に確認している。
- ・ 2018年度に、全課を対象に関連サイトの有無、取組状況の確認を行った。2019年度は、SNSを調査対象に加え調査を継続。2020年度以降も確認を継続する予定である。

関連サイトの所管部署、委託事業者を含めた職員研修を実施

- ・ ウェブアクセシビリティの取組の必要性、対応方法を解説する職員研修を 2016 年から毎年開催。今年で 4 年目となる。関連サイトを担当する部署、管理を委託する事業者も職員研修の対象に含め、取組の必要性を周知している。2020 年度以降も同様の取組を継続する予定である。
- ・ 2018 年度より、公式ホームページに係る職員に加え、関連サイト担当部署の職員にも研修への参加を呼びかけている。

関連サイトを含む市全体を対象としたガイドラインを作成

- ・ 2018 年度に、関連サイトを含む市全体を対象としたウェブアクセシビリティガイドラインを作成した。取組の必要性等を説明する際に、ガイドラインを案内することで理解が得られやすくなった。

リニューアル実施時に関連サイトを CMS 管理下に集約

- ・ 2019 年の公式ホームページリニューアルを機に、指定管理者に管理を委託するウェブサイト以外の主要な関連サイトを、公式ホームページを運用する CMS 管理下へ移行した。各サイトの CMS テンプレートを構築する際に、JIS X 8341-3:2016 に基づき作成し、可能な範囲で第三者による検証を行い、ウェブアクセシビリティ確保に努めた。

新規構築、リニューアル実施時に働きかけ

- ・ 2016 年度以降に、ウェブページの新規構築やリニューアルに向けて、公式ウェブサイト担当部署に相談があったケースが複数あり、その際は、ウェブアクセシビリティを考慮した発注としてもらうように働きかけている。具体的には、仕様書でウェブアクセシビリティ対応を要求したうえで、対応基準を示す文書を事業者を示したり、第三者に検証を依頼したりすることを推奨した結果、ウェブアクセシビリティに対応する事例が出てきている。

指定管理者の契約更新時にウェブアクセシビリティ対応を業務に追加

- ・ 指定管理者の契約更新のタイミングで、ウェブアクセシビリティの確認や改善を業務として追加するようにしている。

4-2-1. 事例集追加原稿の作成

聞き取り内容を「公的機関の取組事例集」に追加することについて了解が得られた「兵庫県姫路市」「埼玉県春日部市」について、事例集原稿を作成した。

5. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会の実施

5-1. 開催概要

公的機関に求められているウェブアクセシビリティ対応について、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」に基づく取組や手順、重視すべき考え方等を解説する講習会を実施した。

図表 5-1 開催日時・会場（表）

開催地	日時	会場	住所
福岡	2019年12月19日（木）	A.R.Kビル 会議室 A+B	福岡市博多区博多駅東 2-17-5 A.R.Kビル 2F
東京	2020年1月9日（木）	フクラシア東京ステーション 5H	千代田区大手町 2-6-1 朝日生命 大手町ビル 5F
大阪	2020年1月16日（木）	難波御堂筋ホール ホール 9A	大阪市中央区難波 4-2-1 難波御 堂筋ビルディング 9F

5-2. 告知団体

国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人の職員で以下の運営・管理の担当者

- ・ 公式ホームページ
- ・ 関連サイト
- ・ ウェブシステム

5-3. 参加団体数

3会場全体の参加団体は458団体（参加者は560名）であった。

各会場の内訳は以下のとおりである。

図表 5-2 各会場の参加団体数及び参加者数（表）

開催地	日時	参加団体数 （団体）	参加者数 （名）
福岡	2019年12月19日（木）	28	35
東京	2020年1月9日（木）	75	98
大阪	2020年1月16日（木）	51	64
	合計	154	197

5-4. プログラム

以下のプログラムで講習会を開催した。

【東京会場】

- ・ 主催者挨拶
情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 特別講演（13:00～13:30）
「公的機関のウェブ担当者が知っておくべき Web アクセシビリティの最新動向」
株式会社インフォアシア 代表取締役社長 植木真氏
- ・ 講演 1（13:30～13:45）
「公的機関に求められるウェブアクセシビリティ対応」
情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 解説（13:45～16:30）
講演 2 「運用ガイドラインの全体像と公的機関に求められる取組」
講演 3 「関連サイトに求められる JIS 対応の取組」
アライド・ブレインズ株式会社 公共コミュニケーショングループ シニアコンサルタント 大久保翌

【福岡会場・大阪会場】

- ・ 主催者挨拶及び講演 1（13:00～13:15）
「公的機関に求められるウェブアクセシビリティ対応」
情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 解説（13:15～16:00）
講演 2 「運用ガイドラインの全体像と公的機関に求められる取組」
講演 3 「関連サイトに求められる JIS 対応の取組」
アライド・ブレインズ株式会社 公共コミュニケーショングループ シニアコンサルタント 大久保翌

5-5. 講習会の映像・講演録の作成

講習会の映像の撮影を行い、動画ファイルを作成した。

また、講演録を作成した。

5-6. アンケート結果

本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

5-6-1. 実施概要

- ・ 調査名：令和元年度総務省「公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会」アンケート
- ・ 調査対象者：講習会参加者
- ・ 調査方法：講習会会場にて質問紙を配布・回収
- ・ 実施日：講習会開催日と同日
- ・ 有効回収数：183 件
- ・ 回収率：92.9%

図表 5-3 アンケート回収数（表）

開催地	日時	回収数（件）	回収率（％）
福岡	2019 年 12 月 19 日（木）	30	85.7
東京	2020 年 1 月 9 日（木）	91	92.9
大阪	2020 年 1 月 16 日（木）	62	96.9
合計		183	92.9

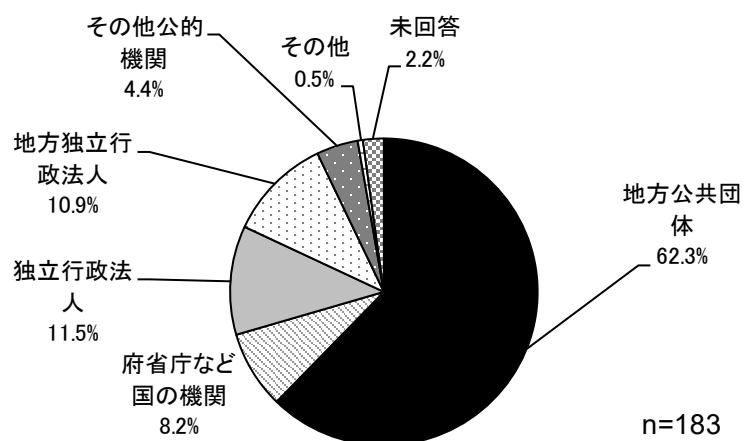
5-6-2. 調査項目

- ・ 開催情報の入手先（選択式）
- ・ 講習会に対する評価（選択式）
- ・ 講習会の内容の活用（選択式）
- ・ アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）
- ・ みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）
- ・ 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（選択式）
- ・ 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）
- ・ 参加者の属性（選択式）

5-6-3. 参加者の属性（選択式）

参加者の属性は62.3%が「地方公共団体」、11.5%が「独立行政法人」であった。

図表 5-4 参加者の属性（グラフ・表）

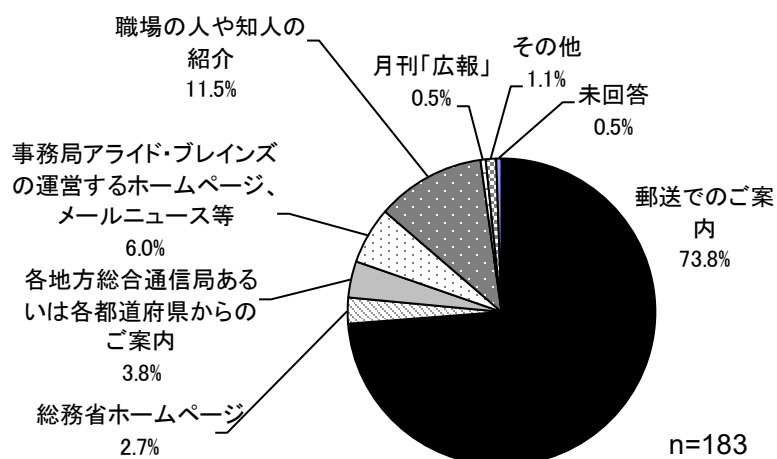


選択肢	回答率 (%)	回答数
地方公共団体	62.3	114
府省庁など国の機関	8.2	15
独立行政法人	11.5	21
地方独立行政法人	10.9	20
その他公的機関	4.4	8
その他	0.5	1
未回答	2.2	4
全体	100.0	183

5-6-4. 開催情報の入手先（複数選択）

講習会の開催情報の入手先は「郵送でのご案内」が最も多く、全体の73.8%であった。

図表 5-5 開催情報の入手先（グラフ・表）

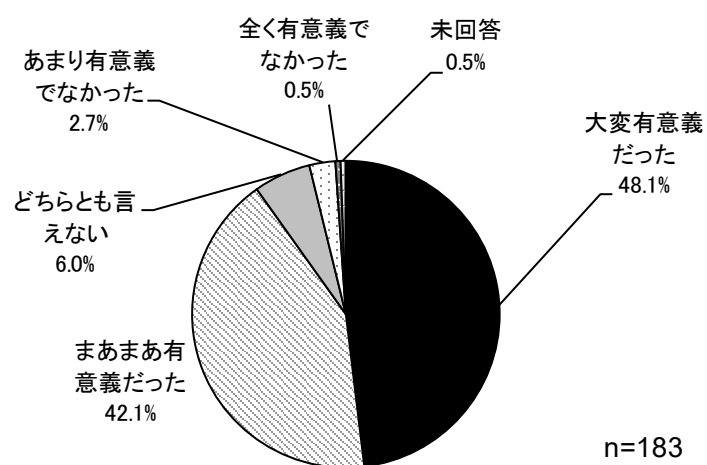


選択肢	回答率 (%)	回答数
郵送でのご案内	73.8	135
総務省ホームページ	2.7	5
各地方総合通信局あるいは各都道府県からのご案内	3.8	7
事務局アライド・ブレインズの運営するホームページ、メールニュース等	6.0	11
職場の人や知人の紹介	11.5	21
月刊「広報」	0.5	1
その他	1.1	2
未回答	0.5	1
全体	100.0	183

5-6-5. 講習会に対する評価（選択式）

講習会について、「大変有意義だった」（48.1%）と「まあまあ有意義だった」（42.1%）を合わせると、90.2%の参加者が有意義だったと評価した。

図表 5-6 講習会に対する評価（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
大変有意義だった	48.1	88
まあまあ有意義だった	42.1	77
どちらとも言えない	6.0	11
あまり有意義でなかった	2.7	5
全く有意義でなかった	0.5	1
未回答	0.5	1
全体	100.0	183

以下に回答理由を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

有意義だった理由

- ・ ウェブアクセシビリティの必要性があらためて理解できた。（地方公共団体）
- ・ 具体的な取組み方法が分かった。（地方公共団体）
- ・ 関連サイトを含めた取組を実践する体制についての説明があったため。（その他公的機関）
- ・ ウェブアクセシビリティについてまるでよく分からなかったのが、概要をつかむことができました。（その他公的機関）
- ・ 障がい者の方たちのビデオがとても分かりやすかったです（府省庁など国の機関）
- ・ 例えば対応の誤解の話についてはなるほどと感じました（地方独立行政法人）
- ・ 他団体の事例も含めてご説明頂き大変分かりやすかったです。（地方公共団体）
- ・ 障がいの程度によって、どうP Cの使い方が違うかわかったので（地方公共団体）

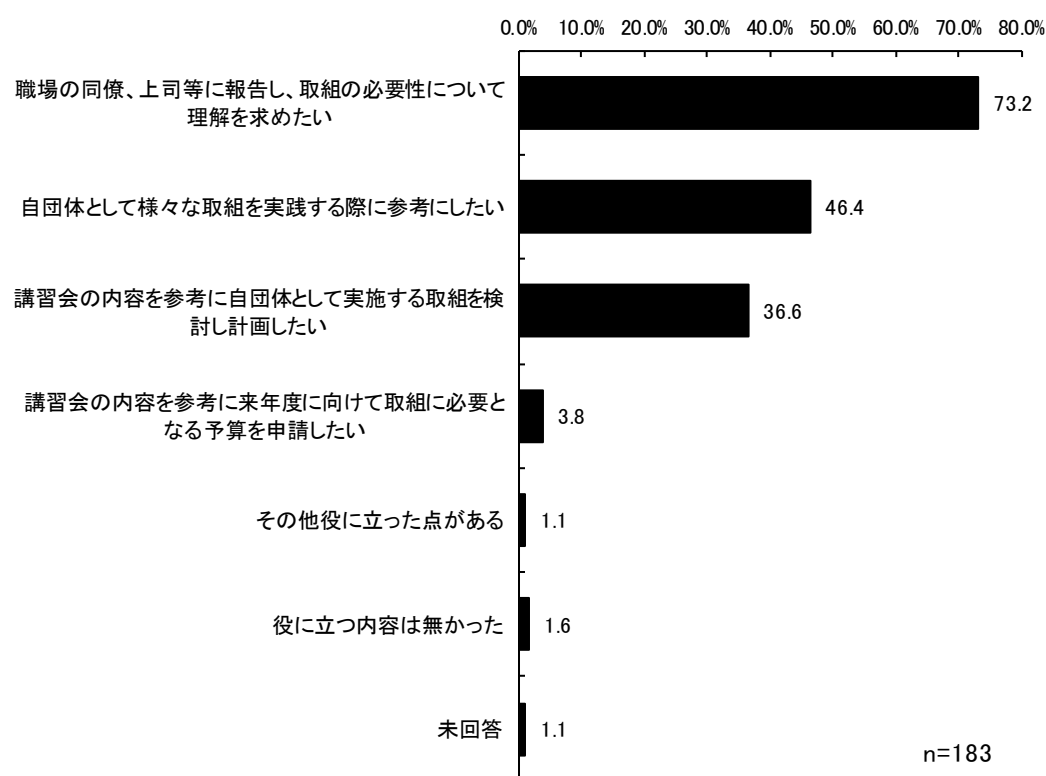
有意義でなかった理由

- ・ すでに取り組んでいる内容がほとんどだった。（独立行政法人）
- ・ ガイドラインを読めば書いてあることばかりであった（地方公共団体）

5-6-6. 講習会の内容の活用（複数回答）

講習会の内容の活用については「職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい」が73.2%と最も多かった。次いで、「自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい」が46.4%であった。「講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要となる予算を申請したい」は3.8%にとどまった。

図表 5-7 講習会の内容の活用（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい	73.2	134
自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい	46.4	85
講習会の内容を参考に自団体として実施する取組を検討し計画したい	36.6	67
講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要となる予算を申請したい	3.8	7
その他役に立った点がある	1.1	2
役に立つ内容は無かった	1.6	3
未回答	1.1	2

5-6-7. アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）

ウェブアクセシビリティの取組を推進するにあたり、課題となっていること、困っていることを自由回答で尋ねたところ、職員への取組周知に関する内容、予算確保・体制等に関する内容が多数課題として挙げられた。その他、関連サイトのアクセシビリティ確保に関する内容、取組方法に関する内容、個々の取組に関する内容、JIS X 8341-3:2016や達成方法に関する内容、リニューアルに関する内容、miCheckerに関する内容が挙げられた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

職員への取組周知に関する内容

- ・ 職員の理解が得られない（地方公共団体）
- ・ 関連サイトの担当課への周知、情報の共有をどうしてもよいか分からない。研修等を行うとしても、そもそも職員内で詳しい人も少ないので、できる人が限られている。（地方公共団体）
- ・ ページ作成者が団体職員全員の為、周知や意識統一が難しい。（地方公共団体）
- ・ 団体内での主導主体の不明瞭さ（ガイドラインで公式 HP 担当部署が担うと知らない者が多い）（独立行政法人）
- ・ 施策の企画・推進などに手いっぱい、なかなかウェブアクセシビリティに関する周知がうまくいかない（そもそも広報そのものに対する意識が薄いこと）（府省庁など国の機関）
- ・ SNS の発信においてアクセシビリティの周知がうまくいっていない。（地方公共団体）
- ・ 職員のアクセシビリティに対する認識の誤り。（地方公共団体）
- ・ 他部署の更新者にまで意識を浸透させるのが課題。（地方独立行政法人）
- ・ CMS の入力さえ、ままならない担当者が多いため、アクセシビリティまで理解してもらうことが難しい。（地方公共団体）

予算確保・体制等に関する内容

- ・ 担当者（各課の広報主任）が年度によって変わるため、なかなか徹底するのが難しい。ホームページ担当者もよく変わる（異動する）ため、徹底できない。（地方公共団体）
- ・ 重要性は分かっているが、他の業務もあり、なかなか手を付けられない。（地方公共団体）
- ・ 担当者の異動で、情報を引き継ぐことが困難になりがち。（地方独立行政法人）
- ・ 人手が足りずまた外部に依頼できる業者等の知見がない。（府省庁など国の機関）
- ・ 専任のスタッフがおらず、他業務と兼ねながら行っているため、スピードある対応が困難である。（地方独立行政法人）
- ・ 担当部署が明確になっていない（地方公共団体）

- ・ 業務量が多い、人員が不足しているなどの理由から、ウェブアクセシビリティの取り組みへの優先順位が低くなってしまう。（地方公共団体）
- ・ 2、3 年で上司も担当もころころ変わるため、計画を立てて実行していても、引きつぎの際にとまったり、上司が変わって計画が 180 度変わることがある。（地方独立行政法人）

関連サイトのアクセシビリティ確保に関する内容

- ・ 関連サイト、イントラネットの担当部署の理解と取組の実施（地方公共団体）
- ・ 関連サイト（研究所等）のウェブアクセシビリティの改善（その他公的機関）
- ・ 公式 HP 以外の担当部署が独自で運用を行っているページを全く把握できていない。そもそもそういった部署は公式 HP の制限の多さを嫌って独自運用しているのでアクセシビリティ対応を求め辛い。（地方公共団体）
- ・ 独自サイトがあり担当課が作成している。アクセシビリティの指導を検討している。また、近く CMS の導入を検討しており、この独自サイトも組み込みたいと考えている。（地方公共団体）
- ・ 公式ホームページ以外のホームページ及びシステムはそもそもアクセシビリティが念頭にない。（地方公共団体）
- ・ 業務アプリケーションへの対応が非常に困難であると思う。市販のパッケージ製品にはアクセシビリティ対応されていないものがほとんどであるため。（独立行政法人）

取組方法に関する内容

- ・ 今までウェブアクセシビリティに取り組んでいなかったもので、どこから手を付けたら良いかわからない。（地方公共団体）
- ・ どこから手をつけて良いかわからない（独立行政法人）
- ・ ガイドラインにおいて、公式ホームページ以外も対応が求められているが、どこから手をつけてよいかかわからない。（地方公共団体）
- ・ 「全体」の把握が難しい（地方公共団体）
- ・ 取組をどこから手を付けたら良いかわからない（地方公共団体）

個々の取組に関する内容

- ・ 全ページアクセシビリティチェックも対象なので日々新規記事が公式 HP に増えており、アクセシビリティチェックが追いつかない（いちごっこ状態）（地方公共団体）
- ・ わかりやすいチェックリストを公開してほしい。（基盤委員会のリストはすでに見ているが、項目のみで具体的な実装方法がかかれていない。しかもガイドラインのページからわかりやすいリンクがない。）（独立行政法人）
- ・ 末端のページの PDF を HTML 化すること。（地方公共団体）
- ・ 方針の策定（地方独立行政法人）

- ・ 公式ドメイン内にある h t m l ソースによって作られたページの取扱いが難しい。(地方公共団体)

JIS X 8341-3:2016 や達成方法に関する内容

- ・ AA が高くて 100%達成がムリと考えている。(40%→60%→80%) は可。(独立行政法人)
- ・ JIS 8341-3 があまり具体的ではないので、他団体の取り組みをもって理解しなければならないこと。(独立行政法人)
- ・ JIS 規格から具体方法にまで結びつくことが困難。(独立行政法人)
- ・ J I S が分からない。(地方公共団体)

リニューアルに関する内容

- ・ アクセシビリティに対応できるリニューアルをしたいが仕様書の書き方がわからない。今後の具体的な作業がわからない。仕様書、概算要求などについてくわしく知りたい。(府省庁など国の機関)
- ・ 日々の更新・管理に追われて新しい考え方に舵を切るきっかけがつかめない。大きな話になるので、数年後リニューアルに向けて、今から準備をしておく必要性を痛感した。(地方公共団体)
- ・ リニューアルによって、対応レベルが低下した。見直しが急務。(地方独立行政法人)

miChecker に関する内容

- ・ mi チェッカーででてきたエラーの意味や修正方法がすぐわからない。手引き書みたいなものがほしいと感じる。(地方公共団体)

5-6-8. みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）

「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の記載内容のうち、より詳しく解説を聞きたい、確認したいことについて自由回答で尋ねたところ、「取組確認・評価表」に関する内容が多く、その他、アクセシビリティ方針策定に関する内容、今後の動向に関する内容等が挙げられた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

「取組確認・評価表」に関する内容

- ・ 評価表の評価方法について確認したい（地方公共団体）
- ・ 取組確認、評価表の評価方法についてもっと聞きたい（府省庁など国の機関）
- ・ 評価表の具体的な改善方法。（地方公共団体）
- ・ 取組の状況調査でも感じましたが、一部項目ができていても一部ができておらず、未達成と判断するものが多い。評価が低く出てくるのは、ハードルが高いと思う項目のためと思います。（地方公共団体）

アクセシビリティ方針策定に関する内容

- ・ 方針の策定方法や、取組の具体的手法。（地方公共団体）
- ・ アクセシビリティ方針の策定内容について。（地方公共団体）
- ・ 方針策定までの詳細な手順。（地方公共団体）

今後の動向に関する内容

- ・ WCAG2.1 が勧告となり JIS の改正やガイドラインの改正も行われるのか（地方公共団体）

その他の内容

- ・ 調査できる業者の紹介、費用など。（地方公共団体）
- ・ 取組事例は大変参考になった。とりかかりとして、組織全体への取組状況の確認をどのように行ったのかももっと詳しく知りたい。（地方公共団体）
- ・ 現状の把握方法（地方公共団体）
- ・ 検証方法について（地方公共団体）

5-6-9. 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（複数回答）

実施実績があり今後も継続する取組、本講習会をふまえ今後実施したい取組について尋ねた。

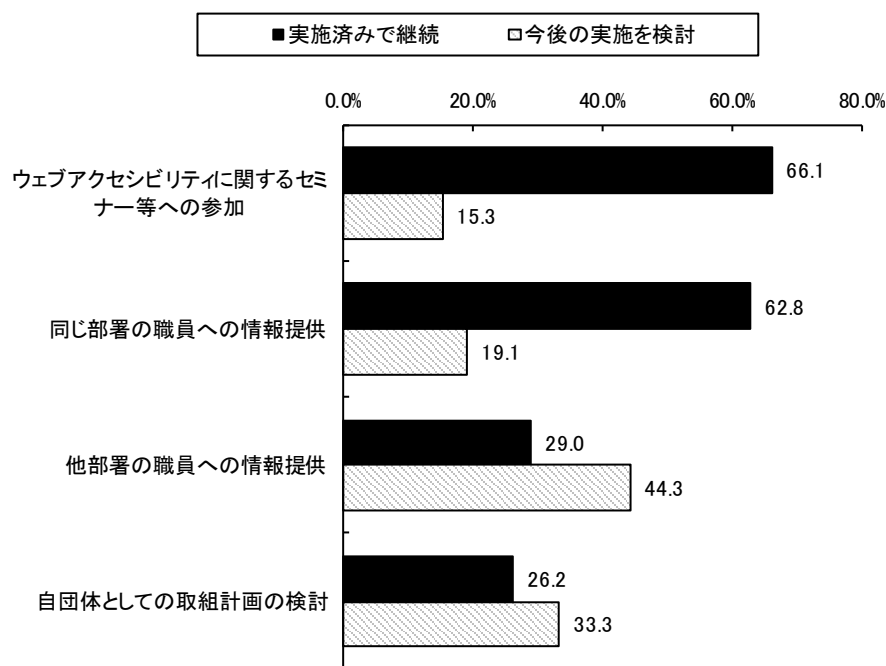
回答を（１）～（６）の６つのテーマ毎に以下の通り集計した。

（１）情報収集、取組計画等

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加」が最も多く66.1%、次いで「同じ部署の職員への情報提供」が62.8%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「他部署の職員への情報提供」が最も多く44.3%であった。

図表 5-8 情報収集、取組計画等の実施状況（グラフ・表）



n=183

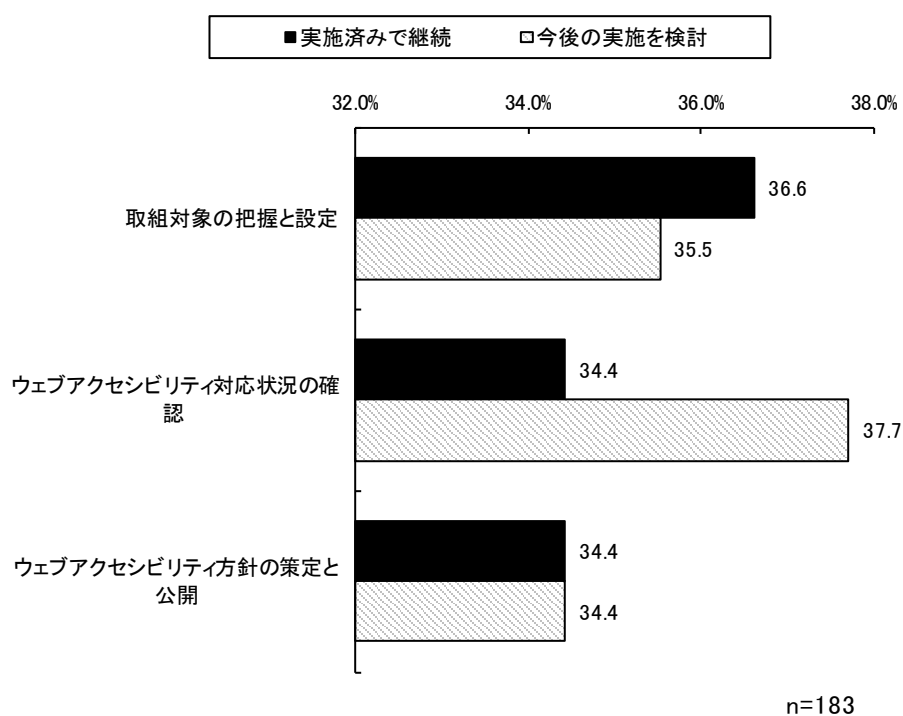
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加	66.1	121	15.3	28
同じ部署の職員への情報提供	62.8	115	19.1	35
他部署の職員への情報提供	29.0	53	44.3	81
自団体としての取組計画の検討	26.2	48	33.3	61

(2) ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開

実施済みで継続する取組としては、「取組対象の把握と設定」が最も多く36.6%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「ウェブアクセシビリティ対応状況の確認」が最も多く37.7%であった。

図表 5－9 ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開の実施状況（グラフ・表）



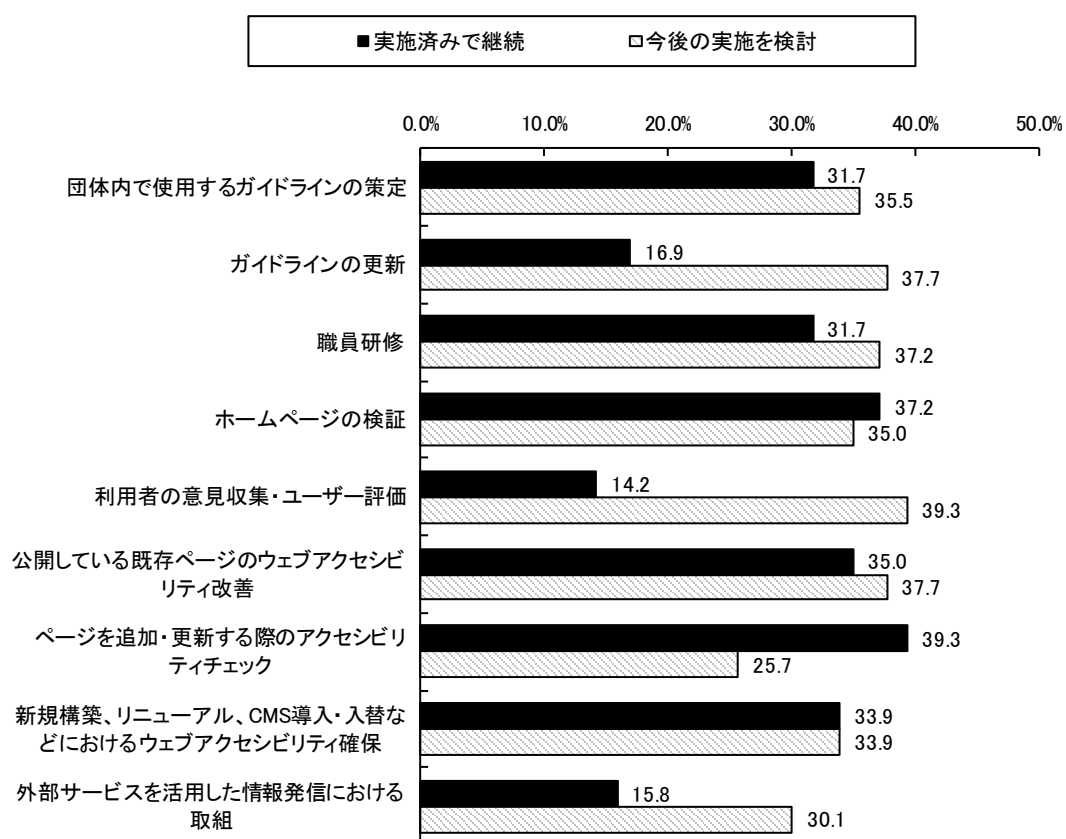
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
取組対象の把握と設定	36.6	67	35.5	65
ウェブアクセシビリティ対応状況の確認	34.4	63	37.7	69
ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開	34.4	63	34.4	63

(3) 取組の実行

実施済みで継続する取組としては、「ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック」が最も多く39.3%、次いで「ホームページの検証」(37.2%)であった。

今後の実施を検討する取組としては、「利用者の意見収集・ユーザー評価」が最も多く39.3%であった。

図表 5－10 取組の実施状況（グラフ・表）



n=183

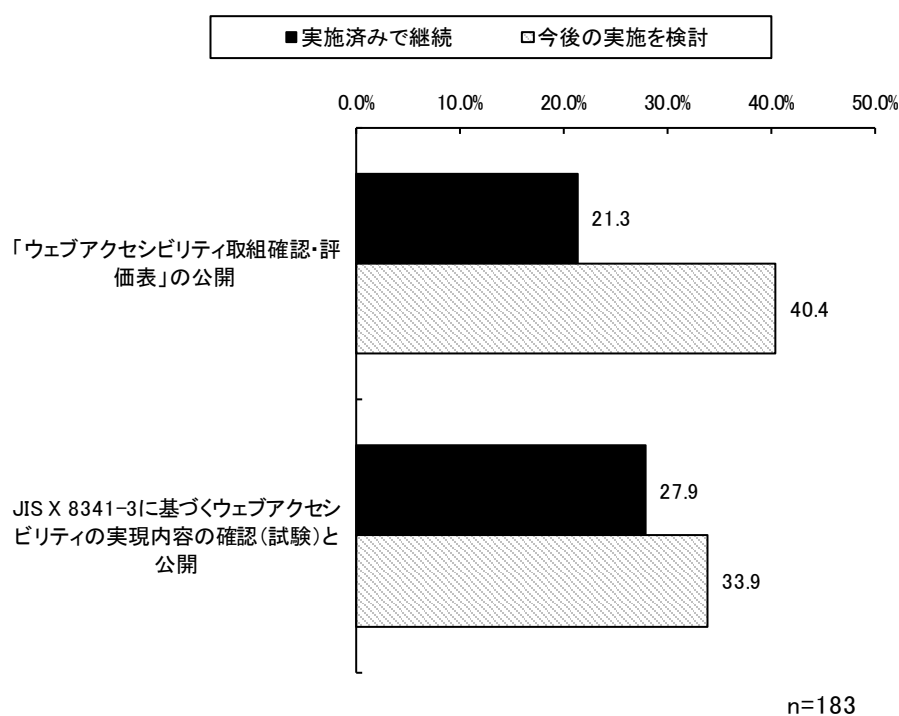
	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
団体内で使用するガイドラインの策定	31.7	58	35.5	65
ガイドラインの更新	16.9	31	37.7	69
職員研修	31.7	58	37.2	68
ホームページの検証	37.2	68	35.0	64
利用者の意見収集・ユーザー評価	14.2	26	39.3	72
公開している既存ページのウェブアクセシビリティ改善	35.0	64	37.7	69
ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック	39.3	72	25.7	47
新規構築、リニューアル、CMS 導入・入替などにおけるウェブアクセシビリティ確保	33.9	62	33.9	62
外部サービスを活用した情報発信における取組	15.8	29	30.1	55

（４）取組内容及び実現内容の確認と公開

「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開に関して、21.3%の団体が実施済みであった。今後の実施を検討する団体は40.4%であった。

JIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開については、実施済みの団体は27.9%、今後の実施を検討する団体は33.9%であった。

図表 ５－１１ 取組内容及び実現内容の確認と公開の実施状況（グラフ・表）

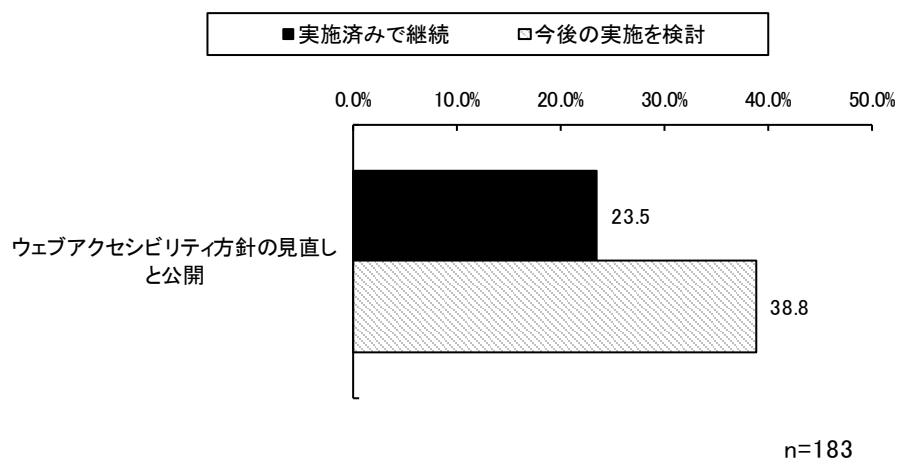


	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開	21.3	39	40.4	74
JIS X 8341-3 に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開	27.9	51	33.9	62

（５）ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開

ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開を実施済みで継続する団体は23.5%、今後の実施を検討する団体は38.8%であった。

図表 ５－１２ ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開の実施状況（グラフ・表）

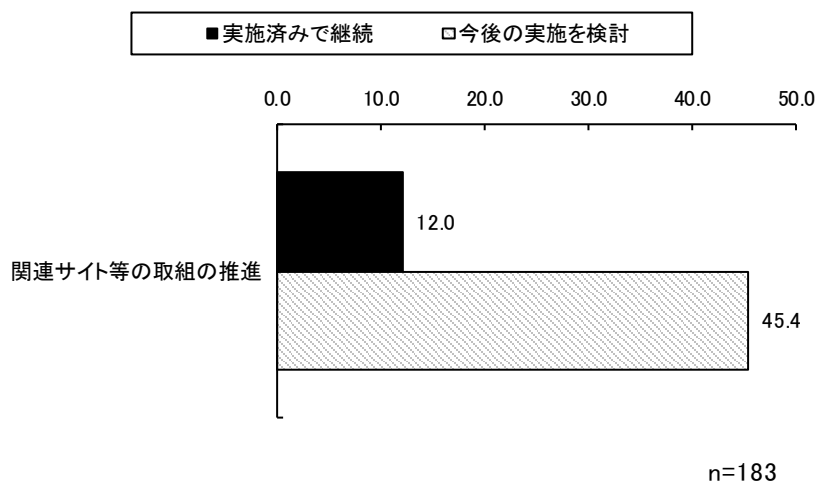


	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開	23.5	43	38.8	71

（６）関連サイト等の取組

関連サイト等の取組の推進を実施済みで継続する団体は12.0%、今後の実施を検討する団体は45.4%であった。

図表 ５－１３ 関連サイト等の取組状況（グラフ・表）



	実施済みで継続		今後の実施を検討	
	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数
関連サイト等の取組の推進	12.0	22	45.4	83

5-6-10. 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）

今後特に取り組みたい事項を自由回答で尋ねたところ、取組周知・職員研修等に関する内容が最も多かった。その他、回答が多かったのは、アクセシビリティのチェックや向上に関する内容、関連サイトのウェブアクセシビリティ確保に関する内容、ガイドラインの策定・更新に関する内容、リニューアルやCMS導入を通じたアクセシビリティ向上に関する内容等だった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

取組周知・職員研修等に関する内容

- ・ 職員を対象とした研修（地方公共団体）
- ・ 他部署職員への情報提供（地方公共団体）
- ・ 担当課以外の職員にも HP 作成時にアクセシビリティに注意してもらうよう、周知したい。（地方公共団体）
- ・ 職場全体で理解度を高める。（地方独立行政法人）
- ・ 職員へのウェブアクセシビリティの認識の向上（地方公共団体）

アクセシビリティのチェックや向上に関する内容

- ・ ページを miChecker でチェックをして修正します（地方独立行政法人）
- ・ ALT 属性のテキスト入力 100%の達成（地方公共団体）
- ・ まずは、MI チェッカーでのエラー0 件を目指したい。（地方公共団体）
- ・ ユーザー視点でのアクセシビリティの確保（地方公共団体）

関連サイトのウェブアクセシビリティ確保に関する内容

- ・ 関連サイトの担当職員に周知します（地方公共団体）
- ・ 公式ホームページについてはアクセシビリティのチェックを入念に行っているが、関連サイトにおいて不十分であるため、今後徹底していきたい。（地方公共団体）
- ・ 関連サイトのウェブアクセシビリティの取組の予算化。（地方公共団体）
- ・ 公式ホームページ以外のウェブアクセシビリティ対応（地方公共団体）

ガイドラインの策定・更新に関する内容

- ・ 職場ガイドラインの作成。（府省庁など国の機関）
- ・ いままで何もしていないのでガイドラインを 1 から読み直す。（地方公共団体）
- ・ ガイドラインの策定。（地方独立行政法人）

リニューアルや CMS 導入を通じたアクセシビリティ向上に関する内容

- ・ リニューアル、CMS 入替を含めた運用体制の見直し。（その他公的機関）
- ・ 現在行っている HP リニューアルに合わせて、できる限り取り込んでいきたい。（地方公共団体）

その他の内容

- ・ ページ数の削減、各課のページ作成支援。（地方公共団体）
- ・ ユーザビリティの向上（地方独立行政法人）
- ・ 対象の把握と状況の確認（地方公共団体）
- ・ 内部向けサイトの整理（独立行政法人）

5-7. FAQ の作成

総務省ホームページに公開されているウェブアクセシビリティ確保・向上を進める上での疑問点や対応に困った点等についての **FAQ**（よくある質問と回答集）に追加する事項を、講習会の参加者アンケート等に基づき作成した。